

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第30期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHŌ SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是 枝 周 樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361—6369(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 滝 本 訓 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361—6369(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 滝 本 訓 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	18,622,406	19,259,385	19,403,854	17,264,455	18,590,250
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	899,374	1,400,299	1,165,359	△229,253	428,047
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	290,768	610,927	743,090	△182,039	211,208
純資産額 (千円)	7,914,782	8,279,760	9,189,710	8,520,468	8,526,625
総資産額 (千円)	18,779,745	19,854,670	18,021,496	18,240,830	20,788,433
1株当たり純資産額 (円)	522.40	547.05	580.02	268.43	261.37
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	18.94	39.26	46.36	△5.74	6.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	38.49	43.37	—	6.32
自己資本比率 (%)	42.1	41.7	51.0	46.7	40.3
自己資本利益率 (%)	3.6	7.5	8.5	—	2.5
株価収益率 (倍)	26.7	27.6	21.7	—	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,134,888	2,498,828	624,254	311,940	682,974
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△848,303	△495,132	△378,254	660,351	△1,071,533
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,246,842	△1,442,302	△1,102,259	△1,015,492	451,783
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,711,475	4,272,868	3,416,610	3,373,409	3,436,634
従業員数 (名)	876	908	984	988	1,022

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

6 平成17年5月20日に1：2の株式分割を実施しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	18,088,480	18,268,432	17,580,620	15,229,589	16,001,310
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	842,677	1,345,621	1,236,504	△242,838	262,072
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	251,879	591,228	832,121	△341,273	77,920
資本金 (千円)	2,680,008	2,924,252	3,182,621	3,191,326	3,196,272
発行済株式総数 (株)	15,465,143	16,311,643	17,114,143	34,353,286	34,401,286
純資産額 (千円)	8,087,966	8,432,429	9,430,982	8,599,665	8,329,516
総資産額 (千円)	17,949,703	18,005,162	16,876,395	15,463,083	15,796,842
1株当たり純資産額 (円)	533.83	557.17	595.28	270.93	259.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20 (—)	20 (—)	24 (—)	12 (—)	12 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	16.41	37.95	52.07	△10.76	2.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	37.20	48.71	—	2.33
自己資本比率 (%)	45.1	46.8	55.9	55.6	52.7
自己資本利益率 (%)	3.1	7.2	9.3	—	0.9
株価収益率 (倍)	30.8	28.6	19.4	—	141.0
配当性向 (%)	121.9	52.7	46.1	—	490.4
従業員数 (名)	775	797	823	815	788

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 平成17年5月20日に1:2の株式分割を実施しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和52年11月	当社は、昭和52年11月2日、株式会社ミロク経理の会計事務所事業部が、分離独立する形で「株式会社ミロク計算センター」として東京都千代田区麹町に設立し、同月「株式会社ミロク情報サービス」と社名変更。全国の税理士・公認会計士事務所向けの財務計算サービスの提供業務を開始。
昭和56年3月	高松支社を設置。
昭和56年5月	全国のセンター(計算センター)を廃止し、財務計算サービスの提供業務から財務専用オフコンの販売体制へ再編成。東京・大阪・福岡・札幌・仙台・金沢・広島・岡山支社を設置。
昭和57年2月	熊本支社を設置。
昭和57年6月	浦和営業所(昭和59年4月浦和支社に昇格)を設置。
昭和58年4月	京都・神戸支社を設置。
昭和59年2月	横浜支社を設置。
昭和59年9月	千葉支社を設置。
昭和59年10月	長野支社を設置。
昭和60年11月	静岡・鹿児島支社を設置。
昭和61年3月	本社を、東京都千代田区麹町から東京都新宿区西新宿に移転。
昭和61年10月	三井物産株式会社と業務提携契約を締結。
昭和61年11月	名古屋支社を設置。
昭和62年7月	開発部長岡センターを設置。
昭和62年10月	沖縄営業所(昭和63年1月沖縄支社に昇格)を設置。
昭和63年1月	浦和支社を廃止し大宮支社を設置。
昭和63年11月	北九州営業所(平成2年4月北九州支社に昇格)を設置。
平成元年5月	開発部東京センターを設置。
平成4年8月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成5年3月	首都圏の五支社を、新橋支社、渋谷支社、池袋支社、東銀座支社並びに特販支社と改称。
平成7年4月	五反田支社、立川支社を設置。新橋支社を東京中央支社に改称。特販支社を廃止し、その業務を首都圏の各支社へ移管。
平成7年7月	渋谷支社と東銀座支社を移転し、各々新宿支社、上野支社と改称。
平成8年7月	情報通信・OA機器の販売会社として、株式会社フォーバルとの合併により、子会社株式会社エフエム・ワンを設立。
平成8年11月	新社屋ビル竣工(東京都新宿区四谷)。本社・開発本部東京センターを移転。
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年4月	開発本部を移転(新宿区新宿)。
平成10年9月	研修センター竣工(千葉県長生郡)。
平成11年4月	東京中央支社、新宿支社、池袋支社、上野支社、五反田支社を統合し、東京支社を設置。愛媛県松山市に松山営業所を設置。 連結子会社、株式会社エフエム・ワンの株式会社フォーバルの所有分を当社が全額買い取り、合併を解消して100%子会社とし、株式会社ミロクエンジニアリングサービス(現・連結子会社)に社名を変更。
平成11年11月	株式会社ミロクシステムサポート(現・連結子会社)を設立。
平成12年2月	株式会社ミロクドットコム(連結子会社)を設立。
平成13年4月	株式会社エー・シー・シー・エス(現・連結子会社(株)ミロク・システム・トレーディング)のキャノン販売株式会社が所有する株式を当社が全額買い取り、100%子会社としました。
平成13年5月	本社営業部を東京第一支社から東京第五支社、大阪支社を大阪第一支社、大阪第二支社、福岡支社を福岡第一支社、福岡第二支社に各々分割し、各支社を統括する東京総支社、大阪総支社、福岡総支社を設置。
平成14年4月	広島支社を広島第一支社、広島第二支社に分割し、支社を統括する広島総支社を設置。
平成14年12月	株式会社エヌ・テー・シー(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社としました。
平成16年2月	株式会社ミロク・ユニソフト(連結子会社)を設立。
平成16年4月	さいたま支社をさいたま第一支社、さいたま第二支社に分割し、支社を統括するさいたま総支社を設置。
平成16年6月	株式会社エム・エス・アイ(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社としました。
平成18年1月	株式会社ガリアプラス(現・連結子会社)の株式を買い取り、子会社としました。
平成18年7月	株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを当社に吸収合併。
平成18年7月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の買い増しを行い、子会社としました。

### 3【事業の内容】

当連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード株式会社を株式の追加取得により子会社といたしました。また、株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを当社に吸収合併したことにより当社の関係会社は連結子会社7社、関連会社1社（持分法適用会社）となりました。

なお、前連結会計年度に金融関連サービスを行う株式会社ガリアプラスを子会社化したことを契機に事業区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より当社グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」に区分して「事業の種類別セグメント情報」を記載することにいたしました。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

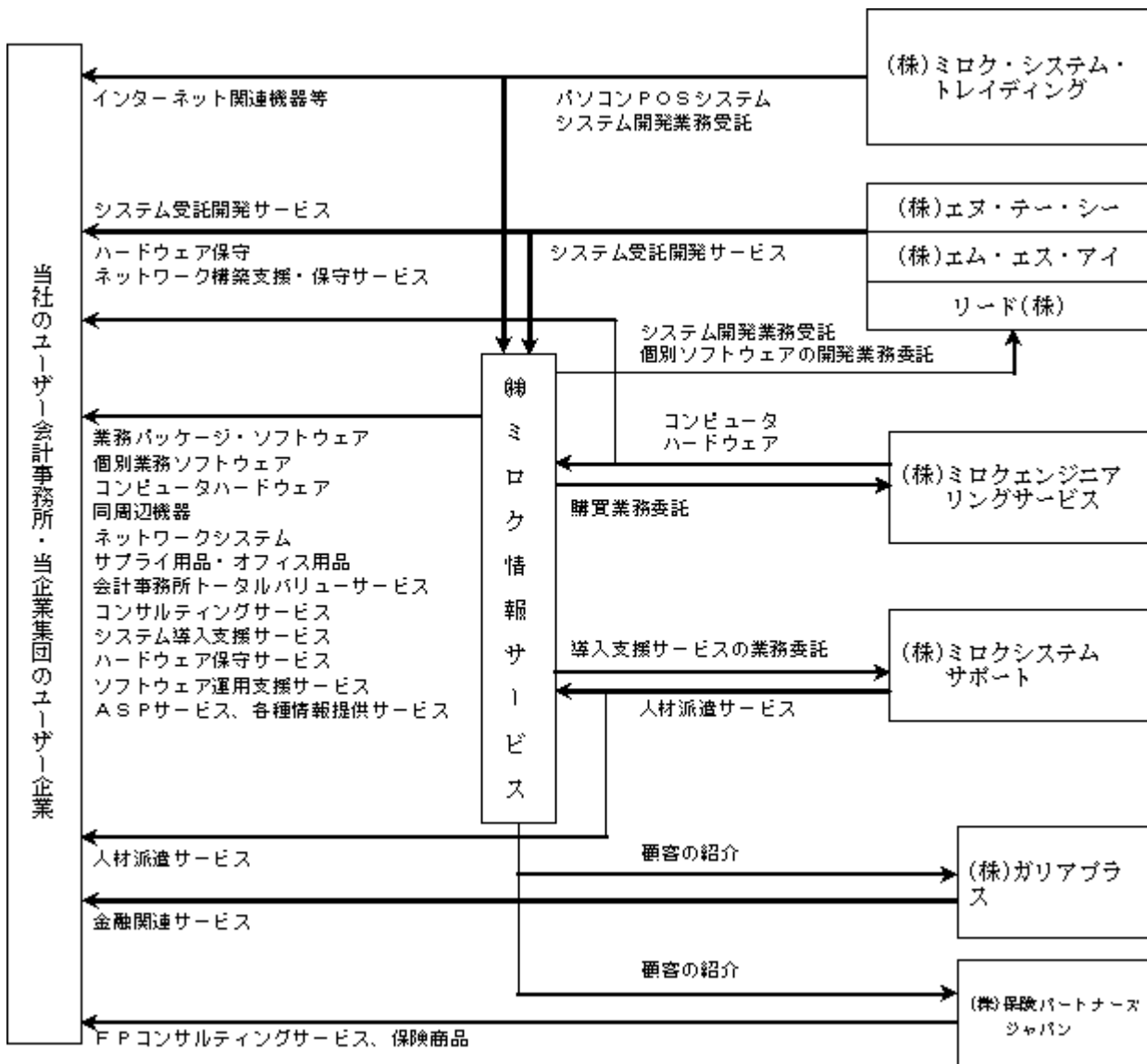
(1) ソフトウェア関連事業

ソフトウェア関連事業とは業務用パッケージソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービスであります。

(2) 経営支援サービス事業

経営支援サービス事業とは人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売であります。

当社グループの事業運営における当社と子会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注) ㈱保険パートナーズジャパンは持分法適用関連会社、それ以外は全て連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容
(連結子会社) (株)ミロクエンジニアリングサービス (注)2	東京都新宿区	百万円 350	ソフトウェア関連事業	% 100	OA機器・情報通信機器の仕入。当社商品のユーザーに対する保守・メンテナンスサービス。 取引先からの仕入金額への債務保証。 役員の兼任 2名
(株)ミロクシステムサポート	東京都新宿区	90	ソフトウェア関連事業 経営支援サービス事業	100	当社のソフトウェア開発、システム導入に関わる外注管理。当社への人材派遣。 役員の兼任 1名
(株)ミロク・システム・トレーディング	東京都新宿区	90	ソフトウェア関連事業	100	ソフトウェアの仕入 役員の兼任 1名
(株)エヌ・テー・シー	新潟県長岡市	97	ソフトウェア関連事業	100	ソフトウェアの仕入 事務所の賃借 役員の兼任 2名
(株)エム・エス・アイ	東京都新宿区	90	ソフトウェア関連事業	100	ソフトウェアの仕入 資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)ガリアプラス	東京都港区	271	経営支援サービス事業	66.0	銀行借入債務に対する保証 資金の貸付 役員の兼任 1名
リード(株) (注)2	群馬県前橋市	140	ソフトウェア関連事業	76.7	ソフトウェアの仕入 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)保険パートナーズジャパン	東京都新宿区	140	FPコンサルティング事業 サイバーマーケティング事業 メディアマーケティング事業	20.7	——

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア関連事業	997
経営支援サービス事業	25
合計	1,022

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
788	36.5	9.8	5,992,945

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き景気の回復基調にあり「いざなぎ景気」を超える状況が続いております。その一方で、景気回復度合いにおいては地域間や企業規模間でのばらつきが見られ、多くの中小企業においては景気回復が実感できておりません。

当社グループが位置するソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、各ベンダー間の競争が依然として厳しく、パッケージ・ソフトウェアの低価格化、高機能化、ニーズの多様化が益々進んできております。また、経営環境におきましては個人情報漏洩対策をはじめとするセキュリティ対応などへの関心が高まる中、金融商品取引法が公表されるなど、コンプライアンスの強化という流れは中小企業にも影響を与える情勢となっております。

このような事業環境の下、当社グループは前連結会計年度と同様に「顧客の期待を超えよう」をスローガンとして、会計事務所及び中堅・中小企業向けのソリューションを積極的に提供してまいりました。

その結果、販売面に関しましては、以下の要因により売上高185億90百万円(前年同期比7.7%増)と増収となりました。

①中堅企業向けERP製品「Galileopt(ガリレオプト)」においては、製品力の強化及び営業における提案能力の向上努力などが及ばず、当初見込んだ売上高は確保できなかったものの、会計事務所向け製品「ACELINK Navi」の販売が好調に推移いたしました。

②会計事務所業界における情報セキュリティ及び情報統制への対応を強化するという環境変化に伴い、プラグ&プレイ・アプライアンス製品「SOXBOX(ソックスボックス)」の販売が好調に推移いたしました。

③主要子会社の売上においても順調に推移し、また、リード株式会社を子会社化したことにより、連結売上高の増加に貢献いたしました。

損益面に関しましては、ソフトウェア製品の償却費が増加したことなどにより売上原価比率が前年同期比0.5ポイント上昇したものの、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率を4.5ポイント圧縮したことにより、経常利益及び当期純利益を確保することができました。

その結果、営業利益4億47百万円(前年同期比6億86百万円増)、経常利益4億28百万円(同6億57百万円増)となり、当期純利益は2億11百万円(同3億93百万円増)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の売上状況は次のとおりとなりました。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (ソフトウェア関連事業)

コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器及び事務用機器の販売、ソフトウェアの開発及び販売、情報通信関連サービス並びにこれらに付帯する業務からなるソフトウェア関連事業につきましては、各種ソフトウェアの販売増加とそれに関連するサービス売上が好調に推移したことにより、売上高182億67百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益5億39百万円(同7億96百万円増)となりました。

#### (経営支援サービス事業)

人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス並びにFPコンサルティングサービス及び保険商品の販売からなる経営支援サービス事業につきましては、子会社化いたしました株式会社ガリアプラスの貢献などにより売上高4億52百万円(前年同期比113.6%増)と増加したものの、営業損失92百万円(前年同期は3百万円の営業損失)を計上することになりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より63百万円増加し、34億36百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億82百万円の増加(前年同期は3億11百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億5百万円、減価償却費2億75百万円及び自社利用ソフトウェア償却額2億円の計上、たな卸資産の減少2億83百万円及び仕入債務の増加11億45百万円による資金の増加はあったものの、売上債権の増加6億2百万円、営業貸付金の増加11億59百万円及び法人税等の支払額1億98百万円による資金の減少があったことによるものです。



## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億71百万円の減少（前年同期は6億60百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出2億97百万円、投資有価証券の取得による支出5億39百万円、長期前払費用の取得による支出3億20百万円によるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億51百万円の増加（前年同期は10億15百万円の減少）となりました。これは主に、借入による収入が純額で8億7百万円及び自己株式の処分による収入が95百万円あったものの、配当金の支払3億78百万円及び利息の支払64百万円があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連事業 (千円)	11,929,650	7.6

- (注) 1 金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。  
 4 経営支援サービス事業につきましては、生産に該当する事項がありませんので記載しておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア関連事業		
ハードウェア (千円)	2,100,684	0.5
サプライ (千円)	403,821	2.0
その他商品 (千円)	51,853	54.9
合計 (千円)	2,556,359	△1.7

- (注) 1 仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。  
 4 経営支援サービス事業につきましては、仕入に該当する事項がありませんので記載しておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア関連事業		
ハードウェア (千円)	2,278,144	10.3
ソフトウェア (千円)	11,929,650	7.6
サプライ (千円)	740,833	△1.8
保守 (千円)	2,947,164	5.6
その他商品 (千円)	352,164	△24.9
計 (千円)	18,247,957	6.3
経営支援サービス事業 (千円)	342,292	236.5
合計 (千円)	18,590,250	7.7

- (注) 1 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
- 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済・経営環境につきましては、国内景気は引き続き堅調に推移するものと予測され、個人消費も拡大する傾向がみられております。一方原油価格の高騰、金利動向など先行き不安な情勢が懸念されるなど、各業界、各企業にとっては引き続き厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下におきまして当社グループといたしましては、以下の課題に対処する必要があると認識しております。

- ①顧客満足度の向上
- ②人材育成・教育体制の強化
- ③情報セキュリティの強化
- ④内部統制システムの強化

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループが対処すべき具体的な課題は以下のとおりであります。

##### ①顧客満足度の向上

当社グループが位置する情報サービス業界におきましては、大手ベンダーが中堅・中小企業マーケットへ進出し、またWeb技術を活かした新興企業の台頭など、一段と競争が激化しております。

こうした環境の中で激しい競争を勝ち抜き、マーケットシェアの拡大と収益力の強化を実現するためには、当社が提供する製品及びサービスについて、継続的な顧客満足度の向上を図る必要があります。

##### ②人材育成・教育体制の強化

システムのオープン化とともに、企業市場においてはもちろん、会計事務所市場においても、「財務を核としたトータルソリューション」へのニーズが高まり、企業及び会計事務所におけるIT化の進展と通信インフラの整備とともに、ネットワーク対応型システムが主流となっています。これに伴い、営業担当者に必要とされるソリューション提案能力とシステムサポート担当者に必要とされるシステム導入・運用支援能力は急速に複雑化・高度化しており、これらの業務を迅速に遂行する人材の育成が求められております。

##### ③情報セキュリティの強化

当社グループはお客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の重要な個人情報をお預かりすることがあります。これらの情報の取り扱いには最善の情報管理が求められており、これらの顧客情報資産の漏洩が生じた場合には、当社グループの信頼の失墜のみならず当社グループにおける業績にも多大な影響を及ぼす恐れがあります。

##### ④内部統制システムの強化

平成18年5月に施行された会社法により、ガバナンスの強化・体制整備が義務付けられるなど、企業の内部統制システムの充実が求められております。当社グループにおきましても、より一層の体制整備を強化する必要があると認識しております。

#### (3) 具体的な取組状況等

当社グループの対処すべき課題についての具体的な取組の状況については、以下のとおりであります。

##### ①顧客満足度の向上

これらの課題を解決する具体的な施策としましては、よりきめ細かな営業力、顧客ニーズにあった情報提案力の強化とより品質の高いサービス・サポート体制の強化があげられます。また、高度で幅広い顧客ニーズに対応するために、従来からのソフトウェア製品のみならず中小企業向けの金融サービスも充実させ、当社グループ全体の製品ラインナップを充実させて顧客満足度の向上に努めてまいります。

##### ②人材育成・教育体制の強化

教育研修の強化による担当者のレベルアップ及び優秀な人材の採用が引き続き重要な課題となっています。採用活動においては、新卒の定期採用以外にも幅広い経験をもつ人材の採用などを継続しております。教育体制につきましては、eラーニングのコンテンツを充実させるとともに、OJTによる実績的な教育を行っております。また、各種研修におきましては千葉県長生村にあります研修センターにおいて、職種別・職位別の研修を定期的を実施しております。

##### ③情報セキュリティの強化

セキュリティ管理体制の強化として、情報セキュリティ、IT統制ガイドラインを設けて社内の運用ルールを明確にし、情報資産に対する各種アクセスの制御や社内情報の持ち出しなどの監視を強化しております。

また、平成18年9月に東京地区の営業部門で認証取得したISMSを、当連結会計年度においては全国の営業拠点に拡大して取得することを目指しております。現在は各拠点での教育を行うとともに、セキュリティ区画を設け、認証取得に向けて着実に準備を進めております。

#### ④内部統制システムの強化

平成18年4月より内部統制室を設け、また内部統制担当役員を任命してグループ全体の内部統制システムの構築を推進しており、公表された金融商品取引法（日本版SOX法）に適合するよう、規程類や業務フローを見直すなどにより内部統制システムの強化及び運用徹底を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績変動のリスクについて

#### ①マーケット環境について

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務会計・税務会計ソフトウェアの開発、販売及び経営情報等のコンテンツ提供サービスを行っています。また、企業向けにERP（統合型基幹業務）システムの開発、販売、システムインテグレーション事業を行っています。

会計事務所マーケットに関しましては、法改正に伴う規制緩和が進み会計事務所間の競争が激しくなりつつあります。これにより、今後、同マーケットにおける会計事務所の統廃合が進んだ場合や高齢化による会計事務所数の漸減などマーケット自体が縮小することは、当社の収益に影響を与える恐れがあります。

#### ②競争の激化について

企業マーケットに関しましては、当社は中堅・中小企業を主要顧客としていますが、近年、大企業向けのERPベンダーが中堅・中小企業マーケットに攻勢をかけ、一方、中小・零細企業向けのパッケージソフトベンダーも同マーケットを拡大しています。従いまして、中堅・中小企業マーケットにおきましては、より一層の競争強化が想定され、これが当社の収益に影響を与える恐れがあります。

#### ③ソフトウェア開発について

当社におきましては、「IS09001：2000」に基づく品質管理体制の下にソフトウェア開発を行っていますが、万一、システム不具合が発生した場合、その状況によっては当社の収益に影響を及ぼすことも考えられます。またITサービス産業を取り巻く市場環境が急激に変化し、技術革新が急速に進行することにより対応が遅れる等の事態が発生した場合なども当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 人材に関するリスクについて

ソフトウェア産業の最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は今後の経営基盤の維持・拡充の上で不可欠であります。ソフトウェア業界においては、人材の流動化が進行しており、当社においても積極的に定期採用及び中途採用により、人材の確保に努めておりますが、将来にわたり継続して優秀な人材を確保できる保証はありません。

### (3) 金利上昇におけるリスクについて

経営支援サービス事業における金融関連サービスにおいて、急激に市場金利が高騰した場合に、すぐに顧客への金利転換を図ることはできません。よって金利上昇に備えたリスクヘッジを行うことなども必要になります。

### (4) 情報セキュリティにおけるリスクについて

当社グループの主要マーケットであります会計事務所は、個人情報や顧客情報を含んだ情報資産を主に預かりしています。また、当社グループにおきましては、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがあります。このような状況において、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、平成18年9月には東京地区の営業部門においてISMSの認証を取得いたしました。今後は全社的にISMSの認証取得を拡大し、更に社内のセキュリティ体制の強化を図り、引き続き情報漏洩等のリスクを排除するため、一層の努力をしております。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトの当社への吸収合併

- ①合併の目的 当社は、販売、開発、サービス機能の一元化を図り、経営資源を集約することによる事業効率向上を目的として平成18年7月1日付で(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを吸収合併いたしました。
- ②合併期日 平成18年7月1日
- ③合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトは解散いたします。
- ④合併に際して発行する株式等 被合併会社はいずれも当社の100%出資子会社でありますので、新株の発行及び資本金の増加は行いません。
- ⑤引継資産・負債の状況 当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

	(株)ミロクドットコム	(株)ミロク・ユニソフト
資産合計	211,250千円	97,167千円
負債合計	95,265千円	124,682千円

- ⑥吸収合併存続会社となる会社の概要 資本金：3,196百万円  
事業内容：業務用パッケージ・ソフトウェアの開発及び販売他

(2) 機器の保守業務委託契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
日信電子サービス株式会社	日本	保守業務委託契約	汎用機器の顧客への販売後における機器保守業務委託契約。	平成14年10月1日から平成15年9月31日まで(双方から意思表示がない限り1年間自動延長以後も同様とする。)

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社（連結財務諸表提出会社）で行っております。

当社はIT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでいます。具体的には当社ユーザーであります職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務向けに特化した財務・給与・業務専用システムの開発を目的とした、研究開発に取り組んでおります。

ハードウェアの研究開発はR&Dセンター技術開発グループにて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、システム開発第一グループ・第二グループ及びソフトウェアエンジニアリング第一グループ・第二グループにて行っております。なお、経営支援サービス事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業

<ハードウェア>

先端ハードウェア技術及び通信技術の当社商品への応用技術研究

<ソフトウェア>

- ① 会計事務所向け統合業務システム「ACELINK Naviシリーズ」の機能強化。
- ② 企業向け統合業務システム「Galileoptシリーズ」の機能強化。
- ③ 税制改正及び法改正に伴い、当社全製品のシステム改良。
- ④ 先端ソフトウェア技術の調査及び当社商品の対応

研究開発費の金額は、10億78百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### (資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億47百万円増加して207億88百万円となりました。主な増減の内容は、流動資産では、受取手形及び売掛金が6億94百万円、経営支援サービス事業の営業貸付金が12億4百万円増加し、固定資産では、株式の購入により投資有価証券が3億24百万円、新規事業への投資として長期前払費用が2億69百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ26億19百万円増加して122億61百万円となりました。主な増減の内容は流動負債では、買掛金が11億46百万円増加したほか、短期借入金が5億円50百万円、一年以内返済予定長期借入金が7億18百万円増加したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、72百万円減少して85億26百万円となりました。また、自己資本比率は6.4ポイント減少して40.3%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より63百万円増加し、34億36百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1億5百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業の設備投資は、業務用・展示用コンピュータの拡充のための投資であり、設備投資金額は、1億2百万円であります。

経営支援サービス事業の設備投資は業務用コンピュータの拡充のための投資であり、設備投資金額は、3百万円あります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	451,025	—	1,323,343 (566.69)	143,978	1,918,347	128
マーケティング本部 (東京都新宿区他)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	111,015	—	453,587 (166.26)	59,228	623,830	137
営業本部 (東京都新宿区)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	—	—	—	9,893	9,893	60
仙台支社 (宮城県仙台市青葉 区)他北海道・東北地 区1支社・1営業所	ソフトウェア関連事業	営業設備	1,356	—	—	4,247	5,604	31
さいたま支社 (埼玉県さいたま市大 宮区)他関東地区3支 社	ソフトウェア関連事業	営業設備	490	—	—	3,898	4,389	40
東京第一・第二支社 (東京都新宿区)他首 都圏3支社	ソフトウェア関連事業	営業設備	10,558	—	—	13,526	24,084	123
名古屋支社 (愛知県名古屋市中 区)他中部地区3支社	ソフトウェア関連事業	営業設備	690	—	—	7,233	7,923	48
大阪支社 (大阪府大阪市中央 区)他近畿・四国地区 4支社・1営業所・ 2サービスセンター	ソフトウェア関連事業	営業設備	2,365	—	—	7,178	9,544	80
広島支社 (広島県広島市中区) 他中国地区3支社	ソフトウェア関連事業	営業設備	1,472	—	—	3,722	5,195	48
福岡支社 (福岡県福岡市博多 区)他九州・沖縄地区 7支社	ソフトウェア関連事業	営業設備	1,265	—	—	9,400	10,665	93
研修センター (千葉県長生郡長生 村)	ソフトウェア関連事業	研修設備	365,043	—	768,912 (4,764)	3,581	1,137,538	—
福利厚生施設他 (静岡県熱海市他)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	37,728	—	104,226 (573.9)	200	142,155	—

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ミロクエンジニアリングサービス	本社(東京都新宿区)	ソフトウェア関連事業	その他設備	—	—	—	4,960	4,960	29
(株)エヌ・テー・シー	本社(新潟県長岡市)	ソフトウェア関連事業	その他設備	228,762	—	—	7,203	235,966	49
リード(株)	本社(群馬県前橋市)	ソフトウェア関連事業	その他設備	63,460	2,644	49,736 (704.70)	9,507	125,348	58

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア関連事業	営業用車両	277台	2～3年	96,106千円	189,964千円
ソフトウェア関連事業	事務用機器他	116台	3～7年	22,131千円	45,582千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,401,286	34,404,286	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	34,401,286	34,404,286	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	372	346
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	372,000(注)1	346,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	263(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日～ 平成19年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 263 資本組入額 132	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であること。ただし、任期満了・定年による退任・退職により、その地位を喪失した場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り、その地位喪失時に未行使の権利を行使することができるものとする。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整することができる。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,334	2,311
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,334,000(注)1	2,311,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	530(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成19年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 530 資本組入額 265	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であること。ただし、任期満了・定年による退任・退職により、その地位を喪失した場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り、その地位喪失時に未行使の権利を行使することができるものとする。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整することができる。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,205	1,205
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,205,000(注)1	1,205,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成46年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日から新株予約権を行使できる。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,611	2,588
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,305,500(注)1	1,294,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日～ 平成19年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 445 資本組入額 223	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であること。ただし、任期満了・定年による退任・退職により、その地位を喪失した場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り、その地位喪失時に未行使の権利を行使することができるものとする。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整することができる。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後発行価額＝調整前発行価額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	352	352
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176,000(注)1	176,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。



## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	846,500	16,311,643	244,244	2,924,252	243,408	2,740,423
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	802,500	17,114,143	258,368	3,182,621	257,724	2,998,147
平成17年5月20日 (注) 2	17,114,143	34,228,286	—	3,182,621	—	2,998,147
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	125,000	34,353,286	8,705	3,191,326	8,610	3,006,757
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	48,000	34,401,286	4,946	3,196,272	4,929	3,011,686

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2 株式分割(1:2)によるものであります。

3 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金が396千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	16	76	14	—	3,726	3,845	—
所有株式数 (単元)	—	4,228	205	29,359	425	—	34,137	68,354	224,286
所有株式数 の割合(%)	—	6.2	0.3	43.0	0.6	—	49.9	100.0	—

(注) 1 自己株式2,318,650株は、個人その他に4,637単元、単元未満株式の状況に150株含めて記載しております。  
なお、自己株式2,318,650株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び480株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区新宿1丁目26番9号	11,357	33.0
是枝伸彦	東京都府中市	1,942	5.6
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区新橋6丁目1番11号	1,030	3.0
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1丁目7番	809	2.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	578	1.7
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番地1	443	1.3
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	385	1.1
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	371	1.1
安河内 秀美	福岡県糟屋郡粕屋町	301	0.9
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神3丁目673番	280	0.8
計	—	17,499	50.9

(注) 上記以外に、当社所有の自己株式2,318千株(6.7%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,318,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式31,858,500	63,717	—
単元未満株式	普通株式 224,286	—	—
発行済株式総数	34,401,286	—	—
総株主の議決権	—	63,717	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	2,318,500	—	2,318,500	6.7
計	—	2,318,500	—	2,318,500	6.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

1 当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①平成14年6月27日第25回定時株主総会終結時に在任する当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員8名、当社顧問3名 当社従業員768名、関係会社取締役7名、関係会社執行役員2名、 関係会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成16年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名、当社顧問7名 当社従業員834名、関係会社取締役7名、関係会社執行役員12名、 関係会社従業員156名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成17年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員13名、当社従業員830名、関係会社取締役5名、関係会社執行役員16名、関係会社従業員141名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

①平成16年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。なお、平成19年6月28日の定時株主総会において「新株予約権の行使条件」を一部変更しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成17年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,284	445,830
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (特定の第三者への譲渡)	294,500	98,068,500	—	—
保有自己株式数	2,318,650	—	2,318,650	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対して長期的に安定した利益還元を維持するとともに、財務体質をより強固なものとし、配当原資を確保するために内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり12円の期末配当を実施することに決定しました。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化や事業拡大等に対応すべく、顧客ニーズに対応する技術・新製商品開発の強化やグループ戦略の拡大に有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	384,991	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	570	1,299	1,466 □525	529	412
最低(円)	400	452	780 □496	394	311

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	345	341	344	364	395	386
最低(円)	317	318	320	330	345	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	是 枝 伸 彦	昭和12年9月11日生	昭和35年4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和40年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和52年11月 当社設立 取締役 昭和55年11月 代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社エヌ・ケー興産(現・株式会社エヌケーホールディングス)取締役(現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 最高経営責任者(現任) 平成17年4月 代表取締役会長(現任)	(注)6	1,942
代表取締役 社長	最高執行責任者	是 枝 周 樹	昭和39年2月24日生	平成3年3月 株式会社エヌ・ケー企画(現・株式会社エヌケーホールディングス)取締役(現任) 平成6年6月 当社取締役 平成9年4月 株式会社ボイスメール(現・株式会社ニューフォリア)代表取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年5月 専務取締役 平成14年12月 株式会社エヌ・テー・シー代表取締役 平成15年4月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 最高執行責任者(現任) 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)6	188
取締役	関係会社担当	林 敏	昭和18年10月23日生	昭和53年1月 日本情報サービス株式会社(現株式会社日本総合研究所)入社 平成8年6月 当社入社事業開発本部長 平成11年7月 専務取締役 平成15年4月 株式会社ミロクエンジニアリングサービス代表取締役 平成17年4月 当社取締役(開発・サポート部門担当) 平成18年4月 当社取締役(営業・マーケティング部門担当) 平成18年11月 株式会社エム・エス・アイ代表取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(関係会社担当)(現任)	(注)6	5
取締役	内部統制・ 管理部門担当	中 谷 研 二	昭和21年8月6日生	昭和46年4月 株式会社横浜特殊合金鑄造所入社 昭和59年11月 当社入社 昭和63年9月 総務部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 常務取締役 平成17年4月 取締役(管理部門担当) 平成18年4月 取締役(内部統制部門・管理部門担当)(現任)	(注)6	25
取締役		成 毛 眞	昭和30年9月4日生	昭和57年9月 株式会社アスキー入社 昭和57年10月 株式会社アスキーマイクロソフト 出向 昭和61年6月 マイクロソフト株式会社入社、OEM 営業部長 平成2年9月 同社取締役マーケティング部長 平成3年11月 同社代表取締役社長 平成12年5月 同社取締役特別顧問 株式会社インスパイア設立 代表 取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年6月	早稲田大学システム科学研究所(現アジア太平洋研究センター)教授 早稲田大学アントレプレヌール研究会代表世話人(現任) 早稲田大学ビジネススクール・経営大学院(国際経営学専攻)教授 早稲田大学ビジネススクール・経営専門職大学院(MOT担当)教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	5	
監査役		内山 脩	昭和22年8月25日生	昭和45年4月 平成2年5月 平成10年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	厚木ナイロン工業株式会社(現アツギ株式会社)入社 当社入社 総務グループ部長 企画調査部給与・人事システムグループ部長兼経営管理本部人事制度改革室長 人事制度改革室長兼経営品質管理室ISO推進事務局長 経営品質管理室長 内部統制室長 常勤監査役(現任)	(注)7	31	
監査役		小澤 誠	昭和13年1月24日生	昭和37年4月 昭和45年4月 昭和47年2月 昭和59年10月	大和証券株式会社入社 弁護士登録 東洋法律事務所開設 現在に至る 当社監査役(現任)	(注)7	1	
監査役		濱 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 昭和61年6月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成10年6月	京都地検検事 最高検検事 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高検検事長 退官 当社監査役(現任)	(注)5	40	
計								2,239

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。  
2 代表取締役社長是枝周樹は、代表取締役会長是枝伸彦の長男であります。  
3 成毛眞、松田修一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
4 監査役小澤誠、濱邦久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
5 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
7 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 8 当社では、「経営の意思決定及び業務執行の監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、経営と業務執行における意思決定の迅速化、業務執行の監督機能の強化、並びに業務執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名で構成されております。

(1) 常務執行役員

由井 俊光(営業本部長兼会計事務所チャンネル事業部長)

大久保利治(開発・サポート本部長)

滝本 訓夫(経営管理本部長)

(2) 執行役員

三木 正志(営業本部SaaS・パートナー事業部長)

小川 清(経営管理本部情報システム企画室長兼情報システムグループ長兼業務管理室長)

神林 秀明(購買部長)

手島 雅子(営業本部会計事務所チャンネル事業部首都圏統括部長兼企業ソリューション事業部首都圏営業部長)

櫻井 英雄(営業本部マーケティングセンター長兼ポータルサイト事業部長)

牧野 博史(開発・サポート本部サポートセンター長)

菊地 良孝(開発・サポート本部R&Dセンター長)

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役を2名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
藤 枝 純 教	昭和12年1月11日生	昭和36年4月 日本IBM株式会社入社 昭和59年5月～ 株式会社CSK専務取締役、CSKインターナショナル 平成8年3月 株式会社社長、株式会社CSI社長、株式会社セガ、 株式会社バルシステム24等関連会社15社の役員を 兼任 平成8年4月 グローバル情報社会研究所株式会社創立、代表取 締役社長(現任) 平成9年4月 中央大学大学院総合政策研究科客員教授 平成10年1月 The Open Group日本代表会長(現任) 平成12年6月 CRM協議会理事長(現任) 平成15年4月 信州大学経営大学院客員教授(現任) 京都大学学術情報メディアセンター講師(現任) 平成16年4月 東京電機大学大学院講師(現任)	(注)	—
鈴 木 晃 昭	昭和16年5月20日生	昭和47年8月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年11月 当社入社 平成3年4月 東日本営業本部長 平成7年4月 企業システム営業部長 平成8年4月 サービスシステム営業部長 平成9年6月 常勤監査役 平成14年6月 執行役員 平成17年4月 税経システム研究所参与 平成19年4月 税経システム研究所所長代行(現任)	(注)	4

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営ノウハウを商品としている当社にとって、自社のコーポレート・ガバナンスを確立、強化し、その実効性を確保することは経営の最重要課題の一つと認識しております。この基本認識のもと、当社は各種法改正及び会計基準等の見直し等に即した経営管理体制の整備を継続して進めることにより、公正で透明性の高い経営の実現を目指すと同時に、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化を図りながら、安定した事業継続を目指します。さらに今後はより効率的で健全な企業経営を可能にするための経営システムを構築し、グループ企業のガバナンスの強化に努めてまいります。

また、ステークホルダー（株主、債権者、従業員、取引先、顧客、地域社会、その他）に対する利益を確保することは、当社経営理念の一つである「豊かな生活の実現」を具現化するものであります。当社はこれを実現するために様々な経営手法を模索し、機能的な組織編成を行なって対処しており、経営効率を高め、高品質な商製品やサービスを継続して提供するにあたって評価・監視機能を充実させております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

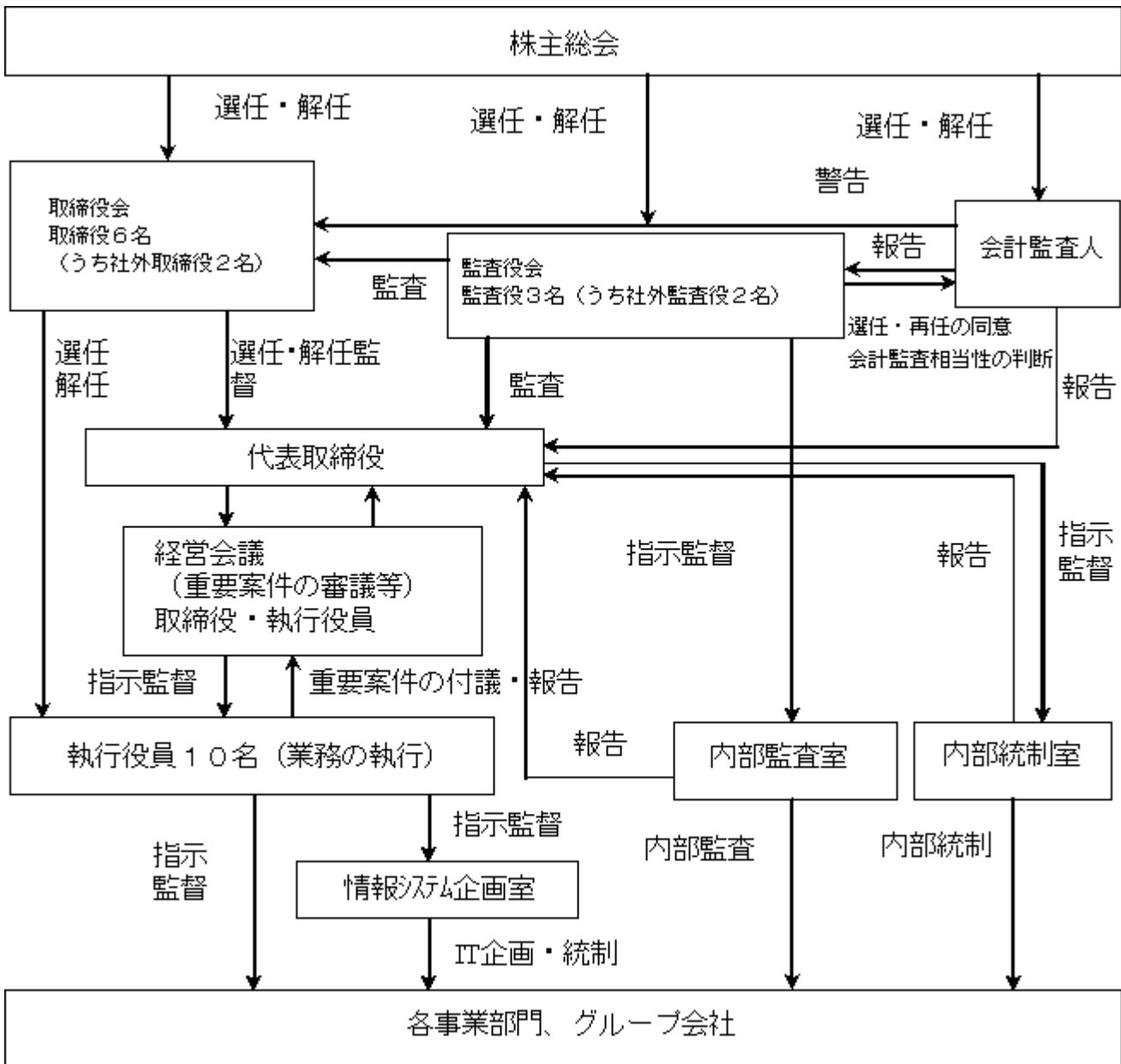
#### ①会社の機関の基本説明

当社は経営の意思決定の監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。会社の意思決定機関としては、取締役会、経営会議、執行役員会を設けており、社外取締役及び社外監査役を選任し取締役会において、適宜助言、指導を受けております。また、社内のコンプライアンスを充実させるため、支社・本社部門及び関係会社に至る会計監査及び業務監査を内部監査室にて実施し、監査役及び監査役会は内部監査室及び会計監査人との連携のもと、会計監査と取締役の法令違反等を監視しております。

当社は、常勤監査役1名及び社外監査役を2名選任し監査役会を設置しております。監査役及び監査役会は定期的に代表取締役と会合をもち、会社が対処する課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席するとともに必要に応じて会計監査人からも報告を受けるなど、機能的・効率的に運営されております。

②会社の機関・内部統制の関係図。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりであります。



③内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制を確立する専任体制として従来から設けている内部監査室に加えて、情報システム企画室及び内部統制室を平成18年4月1日付けで新設し、監視機能のみならず会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制を計画・構築できる体制を進めております。

また、コンプライアンス体制の整備状況として、企業理念、経営方針、営業五大方針をはじめとして個人情報保護関連規程、情報セキュリティマネジメント関連文書、内部通報制度等を制定しております。またリスク体制の整備状況として、災害対策要領、情報セキュリティインシデント管理体制（情報セキュリティマネジメント、個人情報保護）を定めており、それ以外についても人事総務グループで適切に管理しております。

諸規定により情報の管理方針や保存年数も定めております。

④内部監査及び監査役監査の状況

業務監査にあたっては、当社は内部監査室（3名）を設置し、監査を実施しています。各支社及び各本部に対して毎年1回の内部監査を実施するとともに、グループ会社におきましても定期的な監査を実施しております。

#### ⑤会計監査の状況

当社の法定会計監査は三優監査法人に依頼しており、顧問弁護士は2法律事務所と契約し、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。

業務を執行して頂いた公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人		
川野佳範	三優監査法人		
藤野勝之	同上		
会計監査業務に係わる補助者の構成	公認会計士	会計士補	その他
	2名	2名	1名

#### ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当期末現在で社外取締役2名は合計5千株の当社株式を有しており、社外監査役2名は合計41千株の当社株式を有しております。

これ以外には、社外取締役、社外監査役ともに当社及びグループ企業での勤務経験はなく、社外取締役、社外監査役ともに当社との利害関係はありません。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、各本部毎にリスク管理体制をしいており、必要に応じて各本部が連携を取りながら対応しております。主に人的関連においては経営管理本部、マーケット環境及び競合情報に関しては営業本部、ソフトウェア開発及び最新技術に関してはR&Dセンター、業績関連については各意志決定機関において管理・実施を行い、必要に応じて対策を講じております。また、新たなリスクへの対応が生じた場合には、速やかに対応責任者を任命して対応しております。

#### (4) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役	7名	126百万円（うち社外取締役 2名 10百万円）
監査役	3名	27百万円（うち社外監査役 2名 11百万円）
計		153百万円

#### (5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である三優監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2

条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

その他の報酬 0百万円

計 21百万円

(注) 当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査についての対価を支払っております。

#### (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

#### (7) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,381,680		3,444,906		
2 受取手形及び売掛金	※5	4,776,901		5,471,034		
3 営業貸付金		1,113,995		2,318,166		
4 たな卸資産		284,572		335,701		
5 前払費用		437,971		415,113		
6 繰延税金資産		174,064		210,919		
7 その他		119,458		84,808		
8 貸倒引当金		△84,010		△126,008		
流動資産合計		10,204,634	55.9	12,154,643	58.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,249,809		2,370,513		
減価償却累計額		963,776	1,286,032	1,097,310	1,273,202	
(2) 器具備品		1,544,713		—		
減価償却累計額		1,207,771	336,942	—	—	
(3) 土地	※2		2,650,070		2,696,912	
(4) その他		—		1,416,570		
減価償却累計額		—	—	1,129,254	287,315	
有形固定資産合計			4,273,045		4,257,431	20.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		109,880	
(2) ソフトウェア			700,691		455,512	
(3) その他			688,534		684,206	
無形固定資産合計			1,389,226	7.6	1,249,599	6.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,324,863		1,649,442	
(2) 長期前払費用			51,956		321,372	
(3) 繰延税金資産			225,872		382,257	
(4) その他			897,350		883,454	
(5) 貸倒引当金			△126,120		△109,767	
投資その他の資産合計			2,373,923	13.0	3,126,759	15.0
固定資産合計			8,036,195	44.1	8,633,789	41.5
資産合計			18,240,830	100.0	20,788,433	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,750,663		2,896,981	
2 短期借入金		4,060,000		4,610,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	371,020		1,089,740	
4 一年以内償還予定社債		50,000		—	
5 未払金		580,541		594,088	
6 未払費用		284,575		303,509	
7 未払法人税等		115,943		307,104	
8 前受収益		731,822		749,899	
9 賞与引当金		300,096		321,261	
10 返品調整引当金		—		29,413	
11 その他		133,528		289,324	
流動負債合計		8,378,190	46.0	11,191,322	53.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,105,545		832,285	
2 退職給付引当金		22,037		65,962	
3 役員退職慰労引当金		—		45,107	
4 連結調整勘定		83,650		—	
5 負ののれん		—		95,668	
6 その他		52,535		31,461	
固定負債合計		1,263,769	6.9	1,070,484	5.2
負債合計		9,641,960	52.9	12,261,807	59.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		78,401	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,191,326	17.5	—	—
II 資本剰余金		3,006,763	16.5	—	—
III 利益剰余金		3,030,905	16.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		162,076	0.9	—	—
V 自己株式	※4	△870,603	△4.8	—	—
資本合計		8,520,468	46.7	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		18,240,830	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,196,272	15.4
2 資本剰余金		—	—	3,011,686	14.5
3 利益剰余金		—	—	2,859,684	13.7
4 自己株式		—	—	△772,980	△3.7
株主資本合計		—	—	8,294,662	39.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	94,910	0.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△4,236	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	90,674	0.4
III 少数株主持分		—	—	141,288	0.7
純資産合計		—	—	8,526,625	41.0
負債純資産合計		—	—	20,788,433	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		17,264,455	100.0		18,590,250	100.0	
II 売上原価			6,874,872	39.8		7,500,525	40.3	
売上総利益			10,389,583	60.2		11,089,724	59.7	
返品調整引当金繰入額			—	—		29,413	0.2	
差引売上総利益			10,389,583	60.2		11,060,310	59.5	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費			866,442			722,124		
2 貸倒引当金繰入額			3,998			75,096		
3 給料手当			4,034,327			4,098,904		
4 賞与引当金繰入額			250,155			263,076		
5 その他			5,474,027	10,628,951	61.6	5,454,081	10,613,283	57.1
営業利益又は営業損失 (△)				△239,368	△1.4		447,027	2.4
IV 営業外収益								
1 受取利息		50			1,886			
2 受取配当金		31,327			12,092			
3 受取保険配当金		9,489			8,294			
4 負ののれん償却額		—			39,553			
5 持分法による投資利益		6,441			—			
6 雑収入		28,262	75,572	0.5	21,904	83,731	0.5	
V 営業外費用								
1 支払利息		59,298			65,668			
2 持分法による投資損失		—			27,314			
3 雑損失		6,159	65,457	0.4	9,729	102,711	0.6	
經常利益又は經常損失 (△)			△229,253	△1.3		428,047	2.3	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		404,816			388			
2 関係会社株式売却益		—			1,254			
3 持分変動利益		—			719			
4 貸倒引当金戻入益		1,750	406,566	2.3	1,550	3,912	0.0	
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	19,215			11,458			
2 減損損失	※4	166,577			6,530			
3 投資有価証券売却損		123			—			
4 投資有価証券評価損		8,704			2,565			
5 貸倒引当金繰入額	※3	2,399			349			
6 子会社事務所移転費用		—			5,429			
7 その他		—	197,020	1.1	291	26,625	0.1	
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△)			△19,708	△0.1		405,334	2.2	
法人税、住民税 及び事業税		197,380			377,426			
法人税等調整額		△35,048	162,331	1.0	△144,259	233,166	1.3	
少数株主損失			—	—		39,041	△0.2	
当期純利益又は当期純 損失(△)			△182,039	△1.1		211,208	1.1	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,998,147
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		8,610	
2 自己株式処分差益		5	8,615
III 資本剰余金期末残高			3,006,763
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,612,561
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		379,416	
2 役員賞与		20,200	
3 当期純損失		182,039	581,655
III 利益剰余金期末残高			3,030,905

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,191,326	3,006,763	3,030,905	△870,603	8,358,391
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,946	4,929			9,875
剰余金の配当（注）			△380,897		△380,897
持分法の適用範囲の変動			1,112		1,112
当期純利益			211,208		211,208
自己株式の取得				△445	△445
自己株式の処分		△5	△2,644	98,068	95,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,946	4,923	△171,220	97,622	△63,728
平成19年3月31日 残高（千円）	3,196,272	3,011,686	2,859,684	△772,980	8,294,662

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	162,076	—	162,076	78,401	8,598,870
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					9,875
剰余金の配当（注）					△380,897
持分法の適用範囲の変動					1,112
当期純利益					211,208
自己株式の取得					△445
自己株式の処分					95,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△67,165	△4,236	△71,401	62,886	△8,515
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△67,165	△4,236	△71,401	62,886	△72,244
平成19年3月31日 残高（千円）	94,910	△4,236	90,674	141,288	8,526,625

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,708	405,334
2		減価償却費	304,281	275,402
3		自社利用ソフトウェア償却額	268,215	200,430
4		減損損失	166,577	6,530
5		連結調整勘定償却額	7,676	—
6		のれん及び負ののれん償却額	—	△8,437
7		投資有価証券売却損	△404,816	△388
8		投資有価証券評価損	8,704	2,565
9		貸倒引当金の増減額	3,716	20,202
10		賞与引当金の増減額	△33,065	20,881
11		返品調整引当金の増減額	—	29,413
12		退職給付引当金の増減額	—	27,426
13		受取利息及び受取配当金	△31,378	△13,978
14		支払利息	59,298	65,668
15		持分法による投資損益	△6,441	27,314
16		有形固定資産除売却損	10,124	11,347
17		売上債権の増減額	716,216	△602,256
18		たな卸資産の増減額	△518,304	283,918
19		仕入債務の増減額	△12,520	1,145,097
20		営業貸付金の増減額	—	△1,159,284
21		役員賞与の支払額	△20,200	—
22		その他	62,344	143,949
		小計	560,720	881,136
23		法人税等の支払額	△248,779	△198,161
		営業活動によるキャッシュ・フロー	311,940	682,974
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	△208,955	△111,309
2		無形固定資産の取得による支出	△132,062	△186,158
3		投資有価証券の取得による支出	△388,809	△539,804
4		投資有価証券の売却による収入	915,353	5,478
5		長期前払費用の取得による支出	—	△320,176
6	※2	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	391,746	61,701
7		利息及び配当金の受取額	34,778	15,678
8		その他	48,300	3,055
		投資活動によるキャッシュ・フロー	660,351	△1,071,533

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		6,700,000	9,270,000
2 短期借入金の返済による支出		△6,762,200	△8,720,000
3 長期借入れによる収入		—	950,000
4 長期借入金の返済による支出		△426,505	△692,268
5 社債の償還による支出		△100,000	△50,000
6 株式の発行による収入		13,291	9,454
7 少数株主からの払込による収入		—	49,950
8 自己株式の処分による収入		—	95,418
9 自己株式の取得による支出		△699	△445
10 配当金の支払額		△378,038	△378,045
11 利息の支払額		△59,227	△64,792
12 その他		△2,113	△17,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,015,492	451,783
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△43,200	63,224
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,416,610	3,373,409
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,373,409	3,436,634



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。                      連結子会社の数 8社                      連結子会社の名称                      (株)ミロクエンジニアリングサービス                      (株)ミロクシステムサポート                      (株)ミロクドットコム                      (株)ミロク・システム・トレーディング                      (株)エヌ・テー・シー                      (株)ミロク・ユニソフト                      (株)エム・エス・アイ                      (株)ガリアプラス</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった(株)ガリアプラスを、連結の範囲に含めております。                      また、(株)共栄コンサルティンググループは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。                      連結子会社の数 7社                      連結子会社の名称                      (株)ミロクエンジニアリングサービス                      (株)ミロクシステムサポート                      (株)ミロク・システム・トレーディング                      (株)エヌ・テー・シー                      (株)エム・エス・アイ                      (株)ガリアプラス                      リード(株)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。                      また、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトは、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社                      会社名 リード(株)                      (株)メディップス                      (株)保険パートナーズジャパン</p> <p>当連結会計年度より、株式の取得により関連会社となった(株)保険パートナーズジャパンを持分法の適用範囲に含めております。                      なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社                      会社名 (株)保険パートナーズジャパン</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード(株)は、当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。                      また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)メディップスについては、同社株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。                      なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ガリアプラスの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。          なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。          自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用          定額法によっております。          なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、従来、過去の返品率により見積もった損失見込額を売上高から控除し、流動負債のその他に計上しておりましたが、当連結会計年度より過去の返品実績率により見積もった損失見込額を返品調整引当金として表示し、返品調整引当金繰入額を売上総利益から減算し差引売上総利益を計上する方法に変更しております。 この変更は、量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の販売を行っていた子会社を当連結会計年度に親会社である当社が吸収合併し、当社ブランドの新製品を発売したことから、返品による損失の重要性が増したため、その内容を明確にするために行うものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益がそれぞれ29,413千円多く計上されております。 なお、新製品の発売が下期であったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益はそれぞれ7,319千円少なく計上されております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は5,363千円減少し、税金等調整前当期純損失は160,796千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,389,573千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これに伴う会計処理及び表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ無形固定資産の区分又は固定負債の区分に表示しておりましたが、当連結会計年度から相殺表示せずに無形固定資産の区分に「のれん」又は固定負債の区分に「負ののれん」として表示しております。</p> <p>これにより無形固定資産及び固定負債は、それぞれ95,668千円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ販売費及び一般管理費の区分又は営業外収益の区分に表示しておりましたが、当連結会計年度から相殺表示せずに販売費及び一般管理費の区分に「その他」又は営業外収益の区分に「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>これにより販売費及び一般管理費及び営業外収益は、それぞれ29,068千円増加し、営業利益が同額減少しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「減価償却費」に含めておりました営業権償却額(前連結会計年度32,000千円)は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「器具備品」(当連結会計年度末284,670千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度に新たに連結子会社となったリード㈱が保有する車両運搬具とともに、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度5,464千円)及び「コミッション収入」(当連結会計年度1,973千円)並びに「保険事務手数料収入」(当連結会計年度4,136千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度6,159千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにいたしました。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自社利用ソフトウェア償却額」(前連結会計年度199,249千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度516千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」(前連結会計年度516千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度△16,963千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券（株式及び新株予約権）</td> <td style="text-align: right;">128,191千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式及び新株予約権）	128,191千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券（株式及び新株予約権）</td> <td style="text-align: right;">26,864千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式及び新株予約権）	26,864千円																		
投資有価証券（株式及び新株予約権）	128,191千円																						
投資有価証券（株式及び新株予約権）	26,864千円																						
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">227,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,931千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,125千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	227,931千円	計	227,931千円	一年以内返済予定長期借入金	12,500千円	長期借入金	65,625千円	計	78,125千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">279,310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,842千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,152千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,425千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	279,310千円	土地	46,842千円	計	326,152千円	一年以内返済予定長期借入金	59,300千円	長期借入金	61,125千円	計	120,425千円
建物及び構築物	227,931千円																						
計	227,931千円																						
一年以内返済予定長期借入金	12,500千円																						
長期借入金	65,625千円																						
計	78,125千円																						
建物及び構築物	279,310千円																						
土地	46,842千円																						
計	326,152千円																						
一年以内返済予定長期借入金	59,300千円																						
長期借入金	61,125千円																						
計	120,425千円																						
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式34,353,286株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																						
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、2,611,866株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																						
<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,224千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,224千円																				
受取手形	4,224千円																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">661,650千円</div>	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,078,914千円</div>																																				
※2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,253千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,215千円</td> </tr> </table>	建物	871千円	器具備品	9,253千円	自社利用ソフトウェア	9,090千円	計	19,215千円	※2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,213千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,458千円</td> </tr> </table>	建物	133千円	器具備品	11,213千円	自社利用ソフトウェア	111千円	計	11,458千円																				
建物	871千円																																				
器具備品	9,253千円																																				
自社利用ソフトウェア	9,090千円																																				
計	19,215千円																																				
建物	133千円																																				
器具備品	11,213千円																																				
自社利用ソフトウェア	111千円																																				
計	11,458千円																																				
※3 会員権のうち、預託保証金額を下回る価値の下落部分についての引当金設定額であります。	※3 同左																																				
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟県新潟市)他6支社及び1サービスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">15,418</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>特許権</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,958</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>営業権</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,095</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,302千円、器具備品 32,020千円、営業権 96,000千円、その他無形固定資産 37,053千円、その他 200千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額(第三者による評価額)まで減額し減損損失を計上しております。この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた特許権及び営業権の未償却残高並びに休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟県新潟市)他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	特許権	その他無形固定資産	23,958	東京都新宿区他	営業権	営業権	96,000	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	13,095	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏支社(広島県広島市)</td> <td>営業拠点</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,101</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">固定資産の種類ごとの内訳 器具備品 1,429千円、その他無形固定資産 5,101千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社(広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	5,101
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
新潟支社(新潟県新潟市)他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418																																		
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105																																		
東京都新宿区	特許権	その他無形固定資産	23,958																																		
東京都新宿区他	営業権	営業権	96,000																																		
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	13,095																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
中国圏支社(広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429																																		
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	5,101																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,353,286	48,000	—	34,401,286
合計	34,353,286	48,000	—	34,401,286
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650
合計	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加48,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,284株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少294,500株は、特定の第三者への譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380,897	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	384,991	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,381,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,270千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,373,409千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,381,680千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,270千円	現金及び現金同等物	3,373,409千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,444,906千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,272千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,436,634千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,444,906千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,272千円	現金及び現金同等物	3,436,634千円																										
現金及び預金勘定	3,381,680千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,270千円																																						
現金及び現金同等物	3,373,409千円																																						
現金及び預金勘定	3,444,906千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,272千円																																						
現金及び現金同等物	3,436,634千円																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)ガリアプラスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ガリアプラス株式の取得価額と(株)ガリアプラス取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,482,435千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,634千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△93,524千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,315,136千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△45,000千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△78,401千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ガリアプラス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ガリアプラスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△391,754千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ガリアプラス取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△391,746千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,482,435千円	固定資産	49,634千円	連結調整勘定	△93,524千円	流動負債	△1,315,136千円	固定負債	△45,000千円	少数株主持分	△78,401千円	(株)ガリアプラス株式の取得価額	7千円	(株)ガリアプラスの現金及び現金同等物	△391,754千円	差引：(株)ガリアプラス取得による収入(△)	△391,746千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得によりリード株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">366,253千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173,678千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">77,362千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△77,627千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△247,641千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△50,088千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,937千円</td> </tr> <tr> <td>既取得株式残高</td> <td style="text-align: right;">△67,937千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△235,701千円</td> </tr> <tr> <td>差引：リード株式会社取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△61,701千円</td> </tr> </table>	流動資産	366,253千円	固定資産	173,678千円	のれん	77,362千円	流動負債	△77,627千円	固定負債	△247,641千円	少数株主持分	△50,088千円	取得価額	241,937千円	既取得株式残高	△67,937千円	現金及び現金同等物	△235,701千円	差引：リード株式会社取得による収入(△)	△61,701千円
流動資産	1,482,435千円																																						
固定資産	49,634千円																																						
連結調整勘定	△93,524千円																																						
流動負債	△1,315,136千円																																						
固定負債	△45,000千円																																						
少数株主持分	△78,401千円																																						
(株)ガリアプラス株式の取得価額	7千円																																						
(株)ガリアプラスの現金及び現金同等物	△391,754千円																																						
差引：(株)ガリアプラス取得による収入(△)	△391,746千円																																						
流動資産	366,253千円																																						
固定資産	173,678千円																																						
のれん	77,362千円																																						
流動負債	△77,627千円																																						
固定負債	△247,641千円																																						
少数株主持分	△50,088千円																																						
取得価額	241,937千円																																						
既取得株式残高	△67,937千円																																						
現金及び現金同等物	△235,701千円																																						
差引：リード株式会社取得による収入(△)	△61,701千円																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額、減損損失累計額相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額、減損損失累計額相当額																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
器具備品	28,011	18,584	3,140	6,287	器具備品	25,021	13,949	3,140	7,931																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,427千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>3,140千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,560千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,560千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	5,255千円	1年超	4,172千円	合計	9,427千円	リース資産減損勘定の残高	3,140千円	支払リース料	9,560千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	9,560千円	減損損失	－千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,187千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,256千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,011千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,127千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,627千円	1年超	5,560千円	合計	9,187千円	リース資産減損勘定の残高	1,256千円	支払リース料	6,011千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,884千円	減価償却費相当額	4,127千円	減損損失	－千円
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	5,255千円																																												
1年超	4,172千円																																												
合計	9,427千円																																												
リース資産減損勘定の残高	3,140千円																																												
支払リース料	9,560千円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																												
減価償却費相当額	9,560千円																																												
減損損失	－千円																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	3,627千円																																												
1年超	5,560千円																																												
合計	9,187千円																																												
リース資産減損勘定の残高	1,256千円																																												
支払リース料	6,011千円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,884千円																																												
減価償却費相当額	4,127千円																																												
減損損失	－千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	202,950	496,067	293,116
小計	202,950	496,067	293,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	185,793	165,866	△19,927
小計	185,793	165,866	△19,927
合計	388,744	661,933	273,188

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
883,653	404,816	123

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	525,968
② その他	8,770
合計	534,739

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	256,993	486,722	229,728
小計	256,993	486,722	229,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	294,493	223,500	△70,993
小計	294,493	223,500	△70,993
合計	551,486	710,222	158,735

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,078	388	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	906,922
② その他	5,431
合計	912,354

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避させるため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。また、連結子会社では借入金に係わる将来の金利上昇リスクを回避するため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ等 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社経理グループで行っております。経理グループでは日々管理報告書を作成して、経理担当部長に報告しております。さらに、経理担当部長は毎月、前月分の取引状況を管理本部長に報告し、管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況及びリスクについての報告を行うことになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避させるため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社経理グループで行っております。経理グループでは毎月管理報告書を作成して、経理グループ長に報告しております。さらに、経理グループ長は毎月、前月分の取引状況を経営管理本部長に報告し、経営管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況及びリスクについての報告を行うことになっております。</p>



2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約金額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建	50,000 (412)	50,000 (0)	25	△386
合計		50,000 (412)	50,000 (0)	25	△386

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ( ) の金額は、支払キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております(一部の連結子会社は適格退職年金制度又は厚生年金基金制度のみ)。厚生年金基金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合又は加入員数割合(一部の連結子会社)により計算した平成18年3月31日現在の年金資産の額はそれぞれ5,687,199千円、27,869千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△64,801</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">42,763</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,037</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△22,037</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">215,720</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215,720</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188,072</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ 計(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,792</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、厚生年金基金分206,827千円が含まれております。 3. 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△64,801	ロ	年金資産	42,763	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		△22,037	ニ	退職給付引当金	△22,037	イ	勤務費用	215,720	ロ	退職給付費用	215,720	ハ	その他	188,072	ニ 計(ロ+ハ)		403,792	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております(一部の連結子会社は適格退職年金制度又は厚生年金基金制度のみ)。厚生年金基金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産の額は6,349,334千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△183,583</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">117,620</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△65,962</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△65,962</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">299,697</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">299,697</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196,460</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ 計(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,157</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、厚生年金基金分257,382千円が含まれております。 3. 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△183,583	ロ	年金資産	117,620	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		△65,962	ニ	退職給付引当金	△65,962	イ	勤務費用	299,697	ロ	退職給付費用	299,697	ハ	その他	196,460	ニ 計(ロ+ハ)		496,157
イ	退職給付債務	△64,801																																															
ロ	年金資産	42,763																																															
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		△22,037																																															
ニ	退職給付引当金	△22,037																																															
イ	勤務費用	215,720																																															
ロ	退職給付費用	215,720																																															
ハ	その他	188,072																																															
ニ 計(ロ+ハ)		403,792																																															
イ	退職給付債務	△183,583																																															
ロ	年金資産	117,620																																															
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		△65,962																																															
ニ	退職給付引当金	△65,962																																															
イ	勤務費用	299,697																																															
ロ	退職給付費用	299,697																																															
ハ	その他	196,460																																															
ニ 計(ロ+ハ)		496,157																																															

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員8名、当社顧問3名 当社従業員768名、関係会社取締役7名、関係会社執行役員2名、関係会社従業員2名	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名、当社顧問4名 当社従業員774名、関係会社取締役9名、関係会社執行役員2名、関係会社従業員2名	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名、当社顧問7名 当社従業員834名、関係会社取締役7名、関係会社執行役員12名、関係会社従業員156名	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員13名、 当社従業員830名、関係会社取締役5名、関係会社執行役員16名、関係会社従業員141名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,956,000株 (注)	普通株式 2,376,000株 (注)	普通株式 2,757,000株 (注)	普通株式 1,508,000株
付与日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月16日	平成17年7月27日
権利確定条件	権利確定時において原則として当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であることを要する。	権利確定時において原則として当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であることを要する。	権利確定時において原則として当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であることを要する。	権利確定時において原則として当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成14年9月1日 至平成19年8月31日	自平成15年9月1日 至平成18年8月31日	自平成16年9月1日 至平成19年8月31日	自平成17年9月1日 至平成19年8月31日

会社名	提出会社	提出会社	㈱ガリアプラス
	平成16年 株式報酬型ストック・ オプション	平成17年 株式報酬型ストック・ オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名	同社取締役4名、同社従業員13名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,279,000株 (注)	普通株式 192,000株	普通株式 2,645株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日	平成18年12月1日
権利確定条件	権利確定時において原則として当社の取締役、監査役、執行役員であることを要する。	権利確定時において原則として当社の取締役、監査役、執行役員であることを要する。	権利確定時において原則として同社及びその関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成46年6月30日	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日	自平成21年3月1日 至平成25年2月28日

(注) 平成17年5月20日付で1株を2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	382,000	782,000	2,469,000	1,386,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	31,000	—	—
失効	10,000	751,000	135,000	81,000
未行使残	372,000	—	2,334,000	1,305,500

会社名	提出会社	提出会社	(株)ガリアプラス
	平成16年 株式報酬型ストック・ オプション	平成17年 株式報酬型ストック・ オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	2,645
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	2,645
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,209,000	192,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	4,000	13,000	—
失効	—	3,000	—
未行使残	1,205,000	176,000	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	263	318	530	445
行使時平均株価 (円)	—	355	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	(株)ガリアプラス
	平成16年 株式報酬型ストック ・オプション	平成17年 株式報酬型ストック ・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	9,400
行使時平均株価 (円)	405	406	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法及び権利確定数の見積方法  
(株)ガリアプラス

平成18年12月1日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりであります。

①株式の評価方法及び1株当たりの評価額

純資産法による評価額 9,306円

②新株予約権の行使価格 9,400円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使価格を下回るため、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値はゼロとなり、公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、期末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額はゼロであります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <p>①流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">121,928</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">19,538</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,997</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,333</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,699</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△30,432</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>174,064</u></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table> <tr><td>会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">73,611</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">284,569</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,151</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,618</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">228,839</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,517</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△328,061</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△120,373</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>225,872</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 399,936</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,179</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△120,373</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>399,936</u></p>	賞与引当金否認	121,928	未払法定福利費否認	19,538	未払事業税否認	14,997	貸倒引当金繰入限度超過額	27,333	その他	20,699	評価性引当金	△30,432	計	<u>174,064</u>	会員権評価減否認	73,611	固定資産償却限度超過額	284,569	貸倒引当金繰入限度超過額	42,151	投資有価証券評価損否認	24,618	子会社繰越欠損金	228,839	その他	20,517	評価性引当金	△328,061	繰延税金負債(固定)との相殺	△120,373	計	<u>225,872</u>	特別償却準備金	10,179	その他有価証券評価差額金	110,194	繰延税金資産(固定)との相殺	△120,373	繰延税金負債合計	<u>—</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <p>①流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">130,557</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">18,160</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29,232</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,357</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△24,533</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,218</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>210,919</u></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table> <tr><td>会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">73,680</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">418,856</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,227</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,689</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,458</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,957</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△370,022</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△64,096</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>382,257</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 593,177</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,218</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△64,096</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>593,177</u></p>	賞与引当金否認	130,557	未払法定福利費否認	18,160	未払事業税否認	29,232	貸倒引当金繰入限度超過額	33,362	その他	27,357	評価性引当金	△24,533	繰延税金負債(流動)との相殺	△3,218	計	<u>210,919</u>	会員権評価減否認	73,680	固定資産償却限度超過額	418,856	貸倒引当金繰入限度超過額	44,227	投資有価証券評価損否認	25,689	子会社繰越欠損金	195,458	退職給付引当金否認	26,508	その他	31,957	評価性引当金	△370,022	繰延税金負債(固定)との相殺	△64,096	計	<u>382,257</u>	特別償却準備金	3,218	繰延税金資産(負債)との相殺	△3,218	計	<u>—</u>	その他有価証券評価差額金	64,096	繰延税金資産(固定)との相殺	△64,096	計	<u>—</u>
賞与引当金否認	121,928																																																																																								
未払法定福利費否認	19,538																																																																																								
未払事業税否認	14,997																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	27,333																																																																																								
その他	20,699																																																																																								
評価性引当金	△30,432																																																																																								
計	<u>174,064</u>																																																																																								
会員権評価減否認	73,611																																																																																								
固定資産償却限度超過額	284,569																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	42,151																																																																																								
投資有価証券評価損否認	24,618																																																																																								
子会社繰越欠損金	228,839																																																																																								
その他	20,517																																																																																								
評価性引当金	△328,061																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△120,373																																																																																								
計	<u>225,872</u>																																																																																								
特別償却準備金	10,179																																																																																								
その他有価証券評価差額金	110,194																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△120,373																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>—</u>																																																																																								
賞与引当金否認	130,557																																																																																								
未払法定福利費否認	18,160																																																																																								
未払事業税否認	29,232																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	33,362																																																																																								
その他	27,357																																																																																								
評価性引当金	△24,533																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,218																																																																																								
計	<u>210,919</u>																																																																																								
会員権評価減否認	73,680																																																																																								
固定資産償却限度超過額	418,856																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	44,227																																																																																								
投資有価証券評価損否認	25,689																																																																																								
子会社繰越欠損金	195,458																																																																																								
退職給付引当金否認	26,508																																																																																								
その他	31,957																																																																																								
評価性引当金	△370,022																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△64,096																																																																																								
計	<u>382,257</u>																																																																																								
特別償却準備金	3,218																																																																																								
繰延税金資産(負債)との相殺	△3,218																																																																																								
計	<u>—</u>																																																																																								
その他有価証券評価差額金	64,096																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△64,096																																																																																								
計	<u>—</u>																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>未実現損益調整</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>57.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	住民税均等割等	10.9	IT投資促進税制による繰越税額控除	△3.2	のれん及び負ののれん償却額	△1.0	持分法による投資損益	2.7	未実現損益調整	△4.2	評価性引当金増加額	1.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.5</u>																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2																																																																																								
住民税均等割等	10.9																																																																																								
IT投資促進税制による繰越税額控除	△3.2																																																																																								
のれん及び負ののれん償却額	△1.0																																																																																								
持分法による投資損益	2.7																																																																																								
未実現損益調整	△4.2																																																																																								
評価性引当金増加額	1.4																																																																																								
その他	0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.5</u>																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンピュータ・情報サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,247,957	342,292	18,590,250	—	18,590,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,850	109,982	129,832	(129,832)	—
計	18,267,808	452,274	18,720,082	(129,832)	18,590,250
営業費用	17,728,081	545,053	18,273,135	(129,911)	18,143,223
営業利益又は 営業損失(△)	539,726	△92,778	446,947	79	447,027
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	17,838,476	2,908,024	20,746,500	41,932	20,788,433
減価償却費	470,349	6,610	476,959	(79)	476,880
減損損失	6,530	—	6,530	—	6,530
資本的支出	661,505	13,514	675,020	(435)	674,584

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソフトウェア関連事業	業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス
経営支援サービス事業	人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,011千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と自社利用ソフトウェア及びその償却額が含まれております。

(事業区分の変更)

事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、コンピュータ・情報サービス関連事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」にセグメント区分を変更して、事業の種類別セグメントを開示しております。

この変更は、前連結会計年度に金融関連サービスを行う株式会社ガリアプラスを子会社化したことを契機に事業区分の見直しを行った結果、金融関連サービスを含む「経営支援サービス事業」を「ソフトウェア関連事業」と並ぶ主要な事業セグメントとして明確に位置づけたこと、及び各セグメントの事業の状況をより適切に開示するために行われたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。ただし、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、当連結会計年度より量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品損失見込額の処理方法を変更しており、前連結会計年度におけるソフトウェア関連事業の売上高及び営業費用は、当連結会計年度の方法によった場合に比べ、それぞれ7,171千円少なく計上されております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,162,745	101,710	17,264,455	—	17,264,455
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,463	109,988	113,452	(113,452)	—
計	17,166,209	211,698	17,377,907	(113,452)	17,264,455
営業費用	17,422,602	215,654	17,638,256	(134,432)	17,503,823
営業利益又は 営業損失(△)	△256,392	△3,955	△260,348	20,980	△239,368
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	16,646,475	1,556,376	18,202,852	37,977	18,240,830
減価償却費	572,289	338	572,628	(131)	572,496
減損損失	166,577	—	166,577	—	166,577
資本的支出	358,598	—	358,598	—	358,598

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため記載は省略しております。



## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

### (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

#### 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

###### ①結合企業

名称 (株)ミロク情報サービス(当社)

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス

###### ②被結合企業

名称 (株)ミロクドットコム

事業の内容 インターネットを利用した業務用アプリケーションシステムに関わる企画・開発・販売・保守・運用・管理

名称 (株)ミロク・ユニソフト

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売

##### (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ミロク情報サービスであります。なお、合併に際して新株の発行及び資本金の増加はありません。

##### (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的に、平成18年7月1日を合併期日として100%子会社である(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを吸収合併しました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

親会社による100%子会社の吸収合併であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 268円43銭 1株当たり当期純損失 5円74銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 -1円-1銭	1株当たり純資産額 261円37銭 1株当たり当期純利益 6円63銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、当期純損失が計上されているため記載しておりませ せん。	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎
当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の 株式分割を行っております。	1株当たり当期純利益 当期純利益 211,208千円 普通株主に帰属しない金額 -1千円 普通株式に係る当期純利益 211,208千円 普通株式の期中平均株式数 31,841,746株
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合にお ける前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下 のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 -1千円 普通株式増加数 1,577,195株 (うち新株予約権 1,577,195株)
1株当たり純資産額 290円01銭 1株当たり当期純利益額 23円18銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 21円68銭	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 182,039千円 普通株主に帰属しない金額 -1千円 (うち利益処分による役員賞与金 -1千円) 普通株式に係る当期純損失 182,039千円 普通株式の期中平均株式数 31,713,829株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当た り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当た り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
①新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 382個 平成15年6月27日 782個 平成16年6月29日 2,469個 平成16年6月29日 株式報酬型ストックオプション 1,209個 平成17年6月29日 2,773個 平成17年6月29日 株式報酬型ストックオプション 384個	①新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 2,334個 平成17年6月29日 2,611個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>取引先の倒産等について</p> <p>当社の連結子会社(株)ミロク・システム・トレーディング(以下、「MST」といいます。)の取引先である(株)NAJ(以下、「NAJ社」といいます。)は、平成19年5月31日、大阪地方裁判所に対し破産手続開始の申立てを行い、同申立ては受理されました。MSTは、当連結会計年度末において1,662,608千円のNAJ社に対する売掛金を計上しております。NAJ社との取引は、MSTの仕入先企業から直接NAJ社に対して納品する形態のものであったため、MSTは、販売先企業であるNAJ社から、商品にかかる検収通知書を受領したことを確認した上で、当連結会計年度末において仕入先企業2社に対する買掛金1,649,222千円、及び手数料相当額の売上高12,748千円をそれぞれ計上しております。</p> <p>その後、NAJ社の破産手続開始の申立てを機に商品の納品に関する疑義が生じたため、MSTは、NAJ社及び仕入先企業に対し納品の有無をあらためて確認した結果、納品の事実を確認するに至りませんでした。そのため、平成19年6月21日、MSTは、NAJ社及び仕入先企業に対し契約の解除通知書を送付し、契約の解除を表明しております。</p> <p>また、MSTは当連結会計年度末に、これと同様の取引について、NAJ社とは異なる販売先企業1社に対する売掛金316,865千円、仕入先企業1社に対する買掛金314,328千円、及び手数料相当額の売上高2,416千円をそれぞれ計上しておりましたが、販売先企業より納品の事実がない旨の回答が平成19年6月13日付でありましたので、平成19年6月21日、MSTは、仕入先企業及び販売先企業に対し契約の解除通知書を送付し、契約の解除を表明しております。</p> <p>なお、前述の取引以外の未計上の仕入契約3,161,309千円についても、MSTは、平成19年6月21日、仕入先企業2社に対し契約の解除通知書を送付し、契約の解除を表明しております。</p> <p>MSTは、翌連結会計年度において売掛金1,979,474千円、買掛金1,963,550千円、及び売上高15,165千円の取消しを行う予定であります。なお、今後販売先企業又は仕入先企業と見解が相違し、同各企業から訴訟の提起を受ける可能性を含め、翌期以降の業績に及ぼす影響額を現時点において客観的に見積もることは困難であります。</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ミロク情報 サービス	第1回無担保社債	平成15年 9月22日	50,000	—	年0.47	—	平成18年 9月22日
合計	—	—	50,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,060,000	4,610,000	1.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	371,020	1,089,740	1.59	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,105,545	832,285	2.03	自平成20年4月1日 至平成24年5月1日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,536,565	6,532,025	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	504,540	159,620	82,500	82,500

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2)【その他】

## ①決算日後の状況

特記事項はありません。

## ②訴訟等

本有価証券報告書提出日現在、当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、MST社)におきまして、2件の訴訟の提起を受けております。MST社の仕入先企業であった株式会社アイ・エクス・アイの再生管財人からの未納品かつ未決済の取引(当社が平成19年1月31日に公表済みの「一部報道に関するお知らせ」に記載しました「停止した取引」)に関連した支払請求が1件(請求金額335,307千円)、MST社の販売先企業であった東京リース株式会社からの決済済み取引に関連した返金請求が1件(請求金額360,570千円)となっております。

これらの案件につきましては、顧問弁護士と協議の上、適切な対応を図る所存ですが、現時点におきましては、2件の訴訟においてMST社が支払い並びに返金の義務を負う事実及び根拠はないものと考えております。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※6					
1 現金及び預金			2,014,487		1,711,342	
2 受取手形			105,396		49,429	
3 売掛金			3,533,513		3,094,833	
4 商品			202,284		256,811	
5 貯蔵品			41,289		48,071	
6 前渡金			—		48,968	
7 前払費用			431,168		405,796	
8 繰延税金資産			160,220		196,852	
9 関係会社短期貸付金			—		480,000	
10 その他			107,596		21,679	
11 貸倒引当金		△53,471		△65,055		
流動資産合計		6,542,486	42.3	6,248,731	39.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,811,257		1,807,547		
減価償却累計額		806,916	1,004,340	863,115	944,432	
(2) 構築物		135,820		135,820		
減価償却累計額		91,688	44,131	97,239	38,580	
(3) 器具備品		1,421,863		1,281,419		
減価償却累計額		1,094,491	327,372	1,015,329	266,089	
(4) 土地			2,650,070		2,650,070	
有形固定資産合計			4,025,914		3,899,173	24.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			692,363		464,652	
(2) ソフトウェア仮勘定			322,157		270,550	
(3) 自社利用ソフトウェア			404,590		456,853	
(4) 水道施設利用権			1,117		969	
(5) 電話加入権			30,135		25,470	
無形固定資産合計			1,450,363		1,218,497	7.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,161,943		1,581,955	
(2) 関係会社株式			1,237,238		1,445,103	
(3) その他の関係会社 有価証券			320		320	
(4) 出資金			1,520		2,020	
(5) 関係会社長期貸付金			88,000		—	
(6) 破産・更生債権等			6,436		7,096	
(7) 長期前払費用			44,843		308,567	
(8) 繰延税金資産			225,716		369,703	
(9) 敷金・保証金			490,851		493,000	
(10) 保険積立金			189,954		200,152	
(11) 会員権			103,697		103,647	
(12) その他			1,946		—	
(13) 貸倒引当金			△108,146		△81,125	
投資その他の資産合計			3,444,319	22.3	4,430,440	28.0
固定資産合計			8,920,597	57.7	9,548,111	60.4
資産合計			15,463,083	100.0	15,796,842	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	695,318		764,713	
2 短期借入金		2,760,000		2,510,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金		345,300		1,030,440	
4 一年以内償還予定社債		50,000		—	
5 未払金	※1	697,579		640,282	
6 未払費用		243,962		250,607	
7 未払法人税等		26,000		222,000	
8 未払消費税等		—		116,929	
9 前受金		7,168		20,864	
10 預り金		54,039		79,697	
11 前受収益		707,842		732,164	
12 賞与引当金		265,481		282,007	
13 返品調整引当金		—		29,413	
14 その他		30,149		11,705	
流動負債合計		5,882,842	38.1	6,690,826	42.4
II 固定負債					
1 長期借入金		976,400		771,160	
2 その他		4,176		5,339	
固定負債合計		980,576	6.3	776,499	4.9
負債合計		6,863,418	44.4	7,467,326	47.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,191,326	20.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,006,757		—	—
2 その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益		5	5	—	—
資本剰余金合計		3,006,763	19.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		206,924		—	—
2 任意積立金					
(1)特別償却準備金		25,182		—	—
(2)別途積立金		3,185,000		—	—
3 当期末処理損失		302,919		—	—
利益剰余金合計		3,114,187	20.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		157,991	1.0	—	—
V 自己株式	※4	△870,603	△5.6	—	—
資本合計		8,599,665	55.6	—	—
負債・資本合計		15,463,083	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	3,196,272	20.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,011,686	
資本剰余金合計			—	3,011,686	19.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		206,924	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		4,728	
別途積立金		—		2,485,000	
繰越利益剰余金		—		111,914	
利益剰余金合計			—	2,808,566	17.8
4 自己株式			—	△772,980	△4.9
株主資本合計			—	8,243,544	52.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—	90,207	0.6
2 繰延ヘッジ損益			—	△4,236	△0.0
評価・換算差額等合計			—	85,971	0.5
純資産合計			—	8,329,516	52.7
負債純資産合計			—	15,796,842	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		2,781,668		3,178,696	
2 ソフトウェア製品売上高		9,760,866		9,975,181	
3 保守売上高		2,687,053	15,229,589	2,847,432	16,001,310
100.0					100.0
II 売上原価	※1				
1 期首商品たな卸高		150,262		202,284	
2 期首ソフトウェア製品たな卸高		186,259		692,363	
3 当期商品仕入高		2,513,031		2,633,420	
4 当期ソフトウェア製品製造原価	※2	3,055,516		2,714,453	
5 合併によるソフトウェア製品受入高		—		26,792	
6 他勘定より受入高	※3	24		—	
合計		5,905,095		6,269,314	
7 他勘定へ振替高	※4	85,625		89,790	
8 期末商品たな卸高		202,284		256,811	
9 期末ソフトウェア製品たな卸高		692,363		464,652	
差引		4,924,821		5,458,058	
10 保守売上原価	※6	782,293	5,707,115	736,135	6,194,194
売上総利益			9,522,473		9,807,115
返品調整引当金繰入額			—		29,413
差引売上総利益			9,522,473	62.5	9,777,701
62.5					61.1
III 販売費及び一般管理費					
1 発送運賃		121,376		107,508	
2 販売促進費		753,057		605,707	
3 広告宣伝費		98,403		90,094	
4 貸倒引当金繰入額		2,949		15,459	
5 役員報酬		184,730		153,998	
6 給料手当		3,594,826		3,611,699	
7 賞与		418,165		296,965	
8 賞与引当金繰入額		234,530		250,279	
9 福利厚生費		696,150		706,319	
10 退職給付費用		317,981		362,882	
11 募集教育費		112,572		82,381	
12 接待交際費		67,465		78,623	
13 旅費交通費		244,335		241,736	
14 賃借料		717,912		708,041	
15 車両関連費		281,586		279,582	
16 支払手数料		585,407		627,943	
17 減価償却費		193,794		213,373	
18 租税公課		82,356		87,147	
19 その他		1,065,287	9,772,889	983,266	9,503,009
64.1					59.4
営業利益又は営業損失(△)			△250,415		274,692
△1.6					1.7



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,322		4,451	
2 受取配当金		34,423		13,429	
3 受取保険配当金		9,489		8,294	
4 受取賃貸料	※1	11,628		8,166	
5 受取保証料	※1	—		7,555	
6 雑収入		11,985	68,850	13,621	55,518
V 営業外費用					
1 支払利息		53,999		59,084	
2 社債利息		1,042		202	
3 新株発行費		6,159		—	
4 雑損失		71	61,273	8,851	68,138
経常利益又は経常損失(△)			△242,838		262,072
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		404,816		—	
2 貸倒引当金戻入益		1,750	406,566	—	—
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	12,959		9,495	
2 減損損失	※8	45,441		6,530	
3 投資有価証券売却損		123		—	
4 投資有価証券評価損		644		—	
5 貸倒引当金繰入額	※7	30,399		349	
6 関係会社株式評価損		344,015		—	
7 関係会社整理損		9,536		—	
8 合併による関係会社株式消却損等		—	443,121	48,481	64,856
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			△279,393		197,215
法人税、住民税及び事業税		103,825		250,892	
法人税等調整額		△41,945	61,879	△131,598	119,294
当期純利益又は当期純損失(△)			△341,273		77,920
前期繰越利益			38,353		—
当期未処理損失			302,919		—

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	809,349	25.8	748,098	28.1
II 経費	※3	2,327,485	74.2	1,914,747	71.9
当期総製造費用		3,136,835	100.0	2,662,846	100.0
期首ソフトウェア 仕掛品たな卸高		240,838		322,157	
合計		3,377,674		2,985,003	
期末ソフトウェア 仕掛品たな卸高		322,157		270,550	
当期ソフトウェア 製品製造原価		3,055,516		2,714,453	

(注記事項)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
※2 うち、給料手当589,258千円、賞与引当金繰入額 30,951千円、福利厚生費100,059千円が含まれており ます。	※2 うち、給料手当530,457千円、賞与引当金繰入額 31,728千円、福利厚生費93,062千円が含まれており ます。
※3 うち、外注費2,177,041千円、減価償却費28,909千 円、賃借料32,773千円が含まれております。	※3 うち、外注費1,787,569千円、減価償却費25,519千 円、賃借料30,552千円が含まれております。

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			302,919
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		10,227	
2 別途積立金取崩額		700,000	710,227
合計			407,308
III 利益処分額			
1 利益配当金		380,897	380,897
IV 次期繰越利益			26,410

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,191,326	3,006,757	5	3,006,763	206,924	25,182	3,185,000	△302,919	3,114,187	△870,603	8,441,674
事業年度中の変動額											
新株の発行	4,946	4,929		4,929							9,875
特別償却準備金の取崩 (注)						△10,227		10,227	—		—
特別償却準備金の取崩						△10,227		10,227	—		—
別途積立金の取崩 (注)							△700,000	700,000	—		—
剰余金の配当 (注)								△380,897	△380,897		△380,897
当期純利益								77,920	77,920		77,920
自己株式の取得										△445	△445
自己株式の処分			△5	△5				△2,644	△2,644	98,068	95,418
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,946	4,929	△5	4,923	—	△20,454	△700,000	414,833	△305,621	97,622	△198,129
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,686	—	3,011,686	206,924	4,728	2,485,000	111,914	2,808,566	△772,980	8,243,544

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	157,991	—	157,991	8,599,665
事業年度中の変動額				
新株の発行				9,875
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の取崩 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△380,897
当期純利益				77,920
自己株式の取得				△445
自己株式の処分				95,418
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△67,783	△4,236	△72,019	△72,019
事業年度中の変動額合計 (千円)	△67,783	△4,236	△72,019	△270,148
平成19年3月31日 残高 (千円)	90,207	△4,236	85,971	8,329,516

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。 (追加情報) 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の販売を行っていた子会社を当事業年度に当社が吸収合併し、当社ブランドの新製品を発売したことから、当事業年度より量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により算出した返品損失見込額を返品調整引当金として計上しております。 なお、新製品の発売が下期であったことから、当中間会計期間は合併以前の子会社における会計処理を継続し、過去の返品実績率により見積もった損失見込額を売上高から控除し、流動負債のその他に計上しておりましたので、当事業年度の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益はそれぞれ7,319千円少なく計上されております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は2,238千円減少し、税引前当期純損失は42,786千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,333,752千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>



## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取報奨金」(当事業年度4,014千円)及び「保険事務手数料収入」(当事業年度2,774千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保証料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取保証料」の金額は、1,389千円であります。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 425,698千円 未払金 232,904千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 396,017千円
2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入金額及び金融機関からの借入額に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ミロクエンジニアリング サービス 116,922千円 ㈱ガリアプラス 1,300,000千円	2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入金額及び金融機関からの借入額に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ミロクエンジニアリング サービス 104,167千円 ㈱ガリアプラス 2,100,000千円
※3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 普通株式 135,000,000株 発行済株式数 普通株式 34,353,286株	※3 _____
※4 自己株式の保有数 普通株式 2,611,866株	※4 _____
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、157,991千円であります。	5 _____
※6 _____	※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,224千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高及び外注費 2,979,105千円 受取賃貸料 6,761千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高及び外注費 3,044,106千円 受取賃貸料 4,154千円 受取保証料 7,555千円
※2 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、661,650千円であります。	※2 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、1,078,914千円であります。
※3 他勘定より受入高の内訳 固定資産勘定より 商品売上原価へ振替 24千円	※3 _____
※4 他勘定へ振替高の内訳 商品売上原価より 固定資産勘定への振替 73,202千円 商品売上原価より販売費及び一般管理費勘定への振替 12,422千円 <u>計 85,625千円</u>	※4 他勘定へ振替高の内訳 商品売上原価より 固定資産勘定への振替 73,771千円 商品売上原価より販売費及び一般管理費勘定への振替 16,019千円 <u>計 89,790千円</u>
※5 固定資産除却損の内訳 建物 913千円 器具備品 8,082千円 自社利用ソフトウェア 3,962千円 <u>計 12,959千円</u>	※5 固定資産除却損の内訳 建物 133千円 器具備品 9,361千円 <u>計 9,495千円</u>
※6 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は、全額外部委託により発生する費用のため、保守売上原価明細の記載は省略しております。	※6 保守売上原価の明細 同左
※7 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額28,000千円及び会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入額2,399千円であります。	※7 会員権の預託保証金に対する引当金設定額であります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社（新潟県新潟市）他6支社及び1サービスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>15,418</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td>18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>11,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,302千円、器具備品 32,020千円、無形固定資産 11,918千円、その他 200千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額（第三者による評価額）まで減額し減損損失を計上しております。この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社（新潟県新潟市）他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	11,918	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏支社（広島県広島市）</td> <td>営業拠点</td> <td>器具備品</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>5,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 器具備品 1,429千円、無形固定資産 5,101千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社（広島県広島市）	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	5,101
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
新潟支社（新潟県新潟市）他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418																										
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105																										
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	11,918																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
中国圏支社（広島県広島市）	営業拠点	器具備品	1,429																										
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	5,101																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650
合計	2,611,866	1,284	294,500	2,318,650

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,284株は、単元未満株の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少294,500株は、特定の第三者への譲渡による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,011</td> <td>10,584</td> <td>5,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,427千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,913千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,011	10,584	5,427	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,855千円	1年超	2,572千円	合計	5,427千円	支払リース料	8,913千円	減価償却費相当額	8,913千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,021</td> <td>5,433</td> <td>7,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,587千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,611千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,021	5,433	7,587	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,027千円	1年超	5,560千円	合計	7,587千円	支払リース料	3,611千円	減価償却費相当額	3,611千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具備品	16,011	10,584	5,427																																						
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	2,855千円																																								
1年超	2,572千円																																								
合計	5,427千円																																								
支払リース料	8,913千円																																								
減価償却費相当額	8,913千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具備品	13,021	5,433	7,587																																						
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	2,027千円																																								
1年超	5,560千円																																								
合計	7,587千円																																								
支払リース料	3,611千円																																								
減価償却費相当額	3,611千円																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	122,000千円	合計	146,000千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	98,000千円	合計	122,000千円																												
1年以内	24,000千円																																								
1年超	122,000千円																																								
合計	146,000千円																																								
1年以内	24,000千円																																								
1年超	98,000千円																																								
合計	122,000千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">107,520</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">17,730</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,552</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,571</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,845</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,220</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">72,108</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">139,326</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">194,186</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,799</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,354</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,260</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△135,600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△117,719</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,716</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>385,936</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,179</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107,540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△117,719</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金資産の純額 <u>385,936</u></p>	賞与引当金否認	107,520	未払法定福利費否認	17,730	未払事業税否認	6,552	貸倒引当金繰入限度超過額	17,571	その他	10,845	計	160,220	会員権評価減否認	72,108	関係会社株式評価損否認	139,326	固定資産償却限度超過額	194,186	貸倒引当金繰入限度超過額	43,799	投資有価証券評価損否認	21,354	その他	8,260	評価性引当金	△135,600	繰延税金負債(固定)との相殺	△117,719	計	225,716	固定負債		特別償却準備金	10,179	其他有価証券評価差額金	107,540	繰延税金資産(固定)との相殺	△117,719	繰延税金負債合計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">114,212</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">15,997</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">21,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,725</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,271</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,886</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,218</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,852</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価減否認</td><td style="text-align: right;">72,108</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">396,508</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,855</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,218</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△106,204</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△61,401</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,703</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>566,556</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,218</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,401</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△61,401</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金資産の純額 <u>566,556</u></p>	賞与引当金否認	114,212	未払法定福利費否認	15,997	未払事業税否認	21,749	貸倒引当金繰入限度超過額	24,725	その他	25,271	評価性引当金	△1,886	繰延税金負債(流動)との相殺	△3,218	計	196,852	会員権評価減否認	72,108	固定資産償却限度超過額	396,508	貸倒引当金繰入限度超過額	32,855	投資有価証券評価損否認	24,618	その他	11,218	評価性引当金	△106,204	繰延税金負債(固定)との相殺	△61,401	計	369,703	特別償却準備金	3,218	繰延税金資産(流動)との相殺	△3,218	計	—	其他有価証券評価差額金	61,401	繰延税金資産(固定)との相殺	△61,401	計	—
賞与引当金否認	107,520																																																																																				
未払法定福利費否認	17,730																																																																																				
未払事業税否認	6,552																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	17,571																																																																																				
その他	10,845																																																																																				
計	160,220																																																																																				
会員権評価減否認	72,108																																																																																				
関係会社株式評価損否認	139,326																																																																																				
固定資産償却限度超過額	194,186																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	43,799																																																																																				
投資有価証券評価損否認	21,354																																																																																				
その他	8,260																																																																																				
評価性引当金	△135,600																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△117,719																																																																																				
計	225,716																																																																																				
固定負債																																																																																					
特別償却準備金	10,179																																																																																				
其他有価証券評価差額金	107,540																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	△117,719																																																																																				
繰延税金負債合計	—																																																																																				
賞与引当金否認	114,212																																																																																				
未払法定福利費否認	15,997																																																																																				
未払事業税否認	21,749																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	24,725																																																																																				
その他	25,271																																																																																				
評価性引当金	△1,886																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,218																																																																																				
計	196,852																																																																																				
会員権評価減否認	72,108																																																																																				
固定資産償却限度超過額	396,508																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	32,855																																																																																				
投資有価証券評価損否認	24,618																																																																																				
その他	11,218																																																																																				
評価性引当金	△106,204																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△61,401																																																																																				
計	369,703																																																																																				
特別償却準備金	3,218																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	△3,218																																																																																				
計	—																																																																																				
其他有価証券評価差額金	61,401																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	△61,401																																																																																				
計	—																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">20.8</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金減少額</td><td style="text-align: right;">△14.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8	住民税均等割等	20.8	IT投資促進税制による繰越税額控除	△6.5	評価性引当金減少額	△14.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8																																																																																				
住民税均等割等	20.8																																																																																				
IT投資促進税制による繰越税額控除	△6.5																																																																																				
評価性引当金減少額	△14.9																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5																																																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 (株)ミロク情報サービス(当社)

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス

②被結合企業

名称 (株)ミロクドットコム

事業の内容 インターネットを利用した業務用アプリケーションシステムに関わる企画・開発・販売・保守・運用・管理

名称 (株)ミロク・ユニソフト

事業の内容 業務用パッケージソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ミロク情報サービスであります。なお、合併に際して新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的に、平成18年7月1日を合併期日として100%子会社である(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトを吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)ミロクドットコム及び(株)ミロク・ユニソフトから受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は、特別損失に計上しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
1株当たり純資産額	270円93銭	259円63銭																																																								
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△10円76銭	2円45銭																																																								
潜在株式調整後																																																										
1株当たり当期純利益	-円-銭	2円33銭																																																								
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="376 869 836 1012"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>297円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額</td> <td>26円03銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>24円35銭</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎</p> <table data-bbox="376 1084 855 1263"> <tr> <td>損益計算書上の当期純損失</td> <td>341,273千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>(うち利益処分による役員賞与金)</td> <td>-千円)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td>341,273千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>31,713,829株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>①新株予約権</p> <table data-bbox="376 1442 836 1765"> <tr> <td>株主総会の特別決議日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成14年6月27日</td> <td>382個</td> </tr> <tr> <td>平成15年6月27日</td> <td>782個</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月29日</td> <td>2,469個</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月29日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式報酬型ストックオプション</td> <td>1,209個</td> </tr> <tr> <td>平成17年6月29日</td> <td>2,773個</td> </tr> <tr> <td>平成17年6月29日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式報酬型ストックオプション</td> <td>384個</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	297円64銭	1株当たり当期純利益額	26円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円35銭	損益計算書上の当期純損失	341,273千円	普通株主に帰属しない金額	-千円	(うち利益処分による役員賞与金)	-千円)	普通株式に係る当期純損失	341,273千円	普通株式の期中平均株式数	31,713,829株	株主総会の特別決議日		平成14年6月27日	382個	平成15年6月27日	782個	平成16年6月29日	2,469個	平成16年6月29日		株式報酬型ストックオプション	1,209個	平成17年6月29日	2,773個	平成17年6月29日		株式報酬型ストックオプション	384個	<p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table data-bbox="890 618 1382 797"> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>77,920千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>77,920千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>31,841,746株</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <table data-bbox="890 869 1382 976"> <tr> <td>当期純利益調整額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>1,577,195株</td> </tr> <tr> <td>(うち新株予約権)</td> <td>1,577,195株)</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>①新株予約権</p> <table data-bbox="890 1442 1366 1550"> <tr> <td>株主総会の特別決議日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成16年6月29日</td> <td>2,334個</td> </tr> <tr> <td>平成17年6月29日</td> <td>2,611個</td> </tr> </table>	1株当たり当期純利益金額		損益計算書上の当期純利益	77,920千円	普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株式に係る当期純利益	77,920千円	普通株式の期中平均株式数	31,841,746株	当期純利益調整額	-千円	普通株式増加数	1,577,195株	(うち新株予約権)	1,577,195株)	株主総会の特別決議日		平成16年6月29日	2,334個	平成17年6月29日	2,611個
1株当たり純資産額	297円64銭																																																									
1株当たり当期純利益額	26円03銭																																																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円35銭																																																									
損益計算書上の当期純損失	341,273千円																																																									
普通株主に帰属しない金額	-千円																																																									
(うち利益処分による役員賞与金)	-千円)																																																									
普通株式に係る当期純損失	341,273千円																																																									
普通株式の期中平均株式数	31,713,829株																																																									
株主総会の特別決議日																																																										
平成14年6月27日	382個																																																									
平成15年6月27日	782個																																																									
平成16年6月29日	2,469個																																																									
平成16年6月29日																																																										
株式報酬型ストックオプション	1,209個																																																									
平成17年6月29日	2,773個																																																									
平成17年6月29日																																																										
株式報酬型ストックオプション	384個																																																									
1株当たり当期純利益金額																																																										
損益計算書上の当期純利益	77,920千円																																																									
普通株主に帰属しない金額	-千円																																																									
普通株式に係る当期純利益	77,920千円																																																									
普通株式の期中平均株式数	31,841,746株																																																									
当期純利益調整額	-千円																																																									
普通株式増加数	1,577,195株																																																									
(うち新株予約権)	1,577,195株)																																																									
株主総会の特別決議日																																																										
平成16年6月29日	2,334個																																																									
平成17年6月29日	2,611個																																																									



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 平成18年5月12日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的                      当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的として吸収合併をいたします。</p> <p>(2) 合併期日                              平成18年7月1日</p> <p>(3) 合併方式                              当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトは解散いたします。</p> <p>(4) 合併に際して発行する株式等      被合併会社はいずれも当社の100%出資子会社でありますので、新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>なお、被合併会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">(株)ミロクドットコム</th> <th style="width: 35%;">(株)ミロク・ユニソフト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">211,250千円</td> <td style="text-align: right;">97,167千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">95,265千円</td> <td style="text-align: right;">124,682千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">115,984千円</td> <td style="text-align: right;">△27,515千円</td> </tr> </tbody> </table>		(株)ミロクドットコム	(株)ミロク・ユニソフト	資産合計	211,250千円	97,167千円	負債合計	95,265千円	124,682千円	資本合計	115,984千円	△27,515千円	<p>—————</p>
	(株)ミロクドットコム	(株)ミロク・ユニソフト											
資産合計	211,250千円	97,167千円											
負債合計	95,265千円	124,682千円											
資本合計	115,984千円	△27,515千円											

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	文化シャッター(株)	411,000	298,386
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	250	250,000
		Rsupport Co.Ltd	150,000	207,240
		ネットスイート(株)	14	147,499
		(株)T・ZONEホールディングス	56,600	147,160
		ブリッジインターナショナル(株)	1,800	116,250
		(株)みずほフィナンシャルグループ	126	95,747
		(株)メデカジャパン	220,000	76,340
		(株)日本ルシーダ	240	48,000
		ゼッタテクノロジー(株)	2,000	30,000
		その他(20銘柄)	388,932	159,900
計		1,230,962	1,576,523	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金	10口	5,431
		計	—	5,431

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,811,257	1,534	5,243	1,807,547	863,115	61,308	944,432
構築物	135,820	—	—	135,820	97,239	5,550	38,580
器具備品	1,421,863	97,386	237,830	1,281,419	1,015,329	133,280	266,089
土地	2,650,070	—	(1,429)	2,650,070	—	—	2,650,070
有形固定資産計	6,019,012	98,920	243,074	5,874,858	1,975,684	200,139	3,899,173
(1,429)							
無形固定資産							
ソフトウェア	1,458,774	482,160	54,122	1,886,812	1,422,159	654,772	464,652
ソフトウェア仮勘定	322,157	442,226	493,833	270,550	—	—	270,550
自社利用ソフトウェア	1,070,286	285,349	59,457	1,296,178	839,324	212,887	456,853
水道施設利用権	2,236	—	—	2,236	1,266	147	969
電話加入権	30,135	436	5,101	25,470	—	—	25,470
(5,101)							
無形固定資産計	2,883,590	1,210,173	612,514	3,481,249	2,262,751	867,807	1,218,497
(5,101)							
長期前払費用	64,691	310,176	—	374,867	66,300	46,452	308,567
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品	社内情報化設備及び業務用コンピュータ等	97,386千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェアの制作費	482,160千円
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェアの制作費	442,226千円
自社利用ソフトウェア	基幹業務システムの制作費等	285,349千円

2 当期増加額には、㈱ミロクドットコム及び㈱ミロク・ユニソフトとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

器具備品	14,892千円
ソフトウェア	70,849千円
自社利用ソフトウェア	26,424千円
電話加入権	436千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品	業務用コンピュータの廃棄等	236,401千円
------	---------------	-----------

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	161,618	70,896	3,956	82,377	146,181
賞与引当金	265,481	282,007	265,481	—	282,007
返品調整引当金	—	29,413	—	—	29,413

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるもの81,471千円及び債権の回収によるもの905千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,094
預金	
当座預金	99,939
普通預金	1,301,308
通知預金	300,000
預金計	1,701,248
合計	1,711,342

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸重商事(株)	6,510
オーエム産業(株)	5,722
(株)インテック	5,062
坂口電熱(株)	5,040
中商事(株)	4,578
その他	22,517
合計	49,429

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	29,518
"    5月	4,975
"    6月	5,201
"    7月	7,717
"    8月	878
"    9月	878
"    10月以降	260
合計	49,429

## (c) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)菱中	46,318
日本空輸(株)	45,919
シャープファイナンス(株)	45,135
神鋼物流(株)	42,766
(株)シップス	39,172
その他	2,875,522
合計	3,094,833

## ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
3,533,513	16,801,375	17,240,055	3,094,833	84.8	72.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

## (d) 商品

品目	金額(千円)
ハードウェア	175,558
ソフトウェア商品	57,438
サプライ	23,815
合計	256,811

## (e) 貯蔵品

品目	金額(千円)
マニュアル等	32,057
その他	16,013
合計	48,071

## (f) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ミロクエンジニアリングサービス	350,000
(株)エヌ・テー・シー	259,446
リード(株)	239,800
(株)エム・エス・アイ	206,000
(株)ガリアプラス	149,857
その他	240,000
合計	1,445,103

## 負債の部

## (a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ミロクエンジニアリングサービス	375,909
日信電子サービス(株)	157,926
(株)日本ルシーダ	70,140
(株)中電シーティーアイ	24,360
(株)ミロクシステムサポート	15,650
その他	120,726
合計	764,713

## (b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	850,000
(株)横浜銀行	360,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
その他	50,000
合計	2,510,000

(c) 一年以内返済予定借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	570,000
(株)りそな銀行	183,040
第一生命保険相互会社	100,000
(株)三井住友銀行	76,000
日本生命保険相互会社	66,400
その他	35,000
合計	1,030,440

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mjs.co.jp">http://www.mjs.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.mjs.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第30期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月19日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 ⑩

業務執行社員 公認会計士 藤 野 勝 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- (1) セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から返品調整引当金を計上することとした。
- (3) 連結子会社である(株)ミロク・システム・トレーディング(以下、「MST」という。)の取引先(株)NAJが平成19年5月31日に破産手続開始の申立てを行った旨、及びMSTは同社との取引に関連する販売先企業及び仕入先企業に対し契約の解除通知書を送付した旨が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 ⑩

業務執行社員 公認会計士 藤 野 勝 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。